

## 付録 1 経済構造実態調査の概要

### 1. 調査の目的

製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス - 活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的としている。

### 2. 調査対象

#### (1) 地域的範囲

全国

#### (2) 属性的範囲

##### 【甲調査】

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる産業に属する企業のうち、同分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業。

ただし、個人経営の企業及び次の産業に属する企業を除く。

- ① 「大分類A－農業， 林業」
- ② 「大分類B－漁業」
- ③ 「大分類C－鉱業， 採石業， 砂利採取業」
- ④ 「大分類D－建設業」
- ⑤ 「大分類N－生活関連サービス業， 娯楽業」のうち、「中分類79－その他の生活関連サービス業」（「小分類792－家事サービス業」に限る。）
- ⑥ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」
- ⑦ 「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」

##### 【乙調査】

ア 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる次の産業に属する企業

- ① 「小分類411－映像情報制作・配給業」
- ② 「小分類412－音声情報制作業」
- ③ 「小分類413－新聞業」
- ④ 「小分類414－出版業」
- ⑤ 「小分類416－映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」
- ⑥ 「小分類643－クレジットカード業， 割賦金融業」

イ 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる次の産業に属する事業所

- ① 「小分類391－ソフトウェア業」
- ② 「小分類392－情報処理・提供サービス業」
- ③ 「小分類401－インターネット附随サービス業」
- ④ 「小分類701－各種物品賃貸業」
- ⑤ 「小分類702－産業用機械器具賃貸業」
- ⑥ 「小分類703－事務用機械器具賃貸業」
- ⑦ 「小分類704－自動車賃貸業」
- ⑧ 「小分類705－スポーツ・娯楽用品賃貸業」
- ⑨ 「小分類709－その他の物品賃貸業」
- ⑩ 「小分類726－デザイン業」
- ⑪ 「小分類731－広告業」
- ⑫ 「小分類743－機械設計業」
- ⑬ 「小分類745－計量証明業」
- ⑭ 「小分類796－冠婚葬祭業」
- ⑮ 「小分類801－映画館」
- ⑯ 「小分類802－興行場（別掲を除く），興行団」
- ⑰ 「小分類804－スポーツ施設提供業」
- ⑱ 「小分類805－公園，遊園地」
- ⑲ 「小分類823－学習塾」
- ⑳ 「小分類824－教養・技能教授業」
- ㉑ 「小分類901－機械修理業（電気機械器具を除く）」
- ㉒ 「小分類902－電気機械器具修理業」

### 3. 調査事項

#### 【甲調査】

以下に掲げる事項のうち、調査企業の業種及び規模等に応じて必要な事項

- ① 名称及び所在地
- ② 経営組織
- ③ 資本金等の額
- ④ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑤ 売上（収入）金額及び年間商品販売額 \*
- ⑥ 費用総額及び費用の主要項目別金額 \*
- ⑦ 企業全体の主な事業の内容
- ⑧ 事業活動の内容
- ⑨ 事業活動別の売上（収入）金額 \*

- ⑩ 電子商取引の有無及び割合
- ⑪ 年初及び年末商品手持額
- ⑫ 年間商品仕入額 \*
- ⑬ 事業区分別の費用割合 \*
- ⑭ 総務大臣及び経済産業大臣が指定<sup>※</sup>する一事業区分に係る費用の項目別金額  
(詳細は別添を参照) \*

※ 調査実施時点における最新の事業所母集団データベース情報に基づき、指定する。

- ⑮ 企業傘下の事業所の名称及び所在地
- ⑯ 企業傘下の事業所の主な事業活動
- ⑰ 企業傘下の事業所の売上高 \*
- ⑱ 企業傘下の事業所の年間商品販売額 \*
- ⑲ 企業傘下の事業所の売場面積
- ⑳ 企業傘下の事業所の卸売販売額に占める本支店間移動の割合 \*

ただし、⑪及び⑫については、「大分類Ⅰ－卸売業，小売業」に属する企業についてのみ報告を求めることとし、⑱、⑲及び⑳については、「大分類Ⅰ－卸売業，小売業」に属する事業所についてのみ報告を求めることとする。

また、⑬及び⑭については、「大分類E－製造業」に属する企業を除き、大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の5割を達成する範囲に含まれる企業のみから報告を求め、⑮、⑯、⑰、⑱、⑲及び⑳については、「大分類E－製造業」に属する企業を除き、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）に基づく有価証券報告書等を提出している企業、売上高1000億円以上（かつ会社企業に限っては資本金2億円以上）の企業及び相互会社のみから報告を求めることとする。

## 【乙調査】

### ア 企業票

以下に掲げる事項のうち、調査企業の業種及び従業者数に応じて必要な事項

- ① 企業名及び所在地
- ② 経営組織及び資本金額又は出資金額
- ③ 事業の形態
- ④ 会社系統
- ⑤ 年間売上高 \*
- ⑥ 年間営業用固定資産取得額 \*
- ⑦ 会員数 \*
- ⑧ 加盟店数

⑨ 従業者数

イ 事業所票

以下に掲げる事項のうち、調査事業所の業種及び従業者数に応じて必要な事項

- ① 事業所名及び所在地
- ② 本社の所在地
- ③ 経営組織及び資本金額又は出資金額
- ④ 本支社別
- ⑤ 事業の形態
- ⑥ 年間売上高 \*
- ⑦ 年間契約高及び契約件数 \*
- ⑧ 年間営業用固定資産取得額 \*
- ⑨ 入場者数 \*
- ⑩ 受講生数 \*
- ⑪ 施設
- ⑫ 従業者数

4. 調査の方法

調査は、総務省及び経済産業省が業務を委託した調査実施事業者が調査票を報告者に郵送し、回収することにより行う。

5. 基準となる期日又は期間

2020年6月1日現在とする。

ただし、「3. 調査事項」のうち、「\*」を付した事項については、原則として、2019年1月から12月までの1年間を対象とする。



## ○ 共通費用項目

- ①給与総額、②福利厚生費（退職金を含む）、③賃借料（土地・建物）、④賃借料（情報通信機器）、⑤賃借料（その他）、⑥減価償却費、⑦外注費、⑧広告宣伝費、⑨保険料、⑩水道光熱費、⑪通信費、⑫荷造運搬費、⑬旅費・交通費、⑭車両費、⑮消耗品費

## ○ 産業別費用項目

産業	産業別調査事項
電気業	①燃料費、②修繕費
ガス業	①原材料費、②修繕費
電気通信業	①施設保全費、②通信設備使用料
映像情報制作・配給業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③配給権獲得費（国内）、④配給権獲得費（国外）、⑤配収支払費、⑥版權獲得費（国内）、⑦版權獲得費（国外）
音声情報制作業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③著作権使用料
出版業	①印税・原稿料
ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業	①外注費（国内）、②外注費（国外）
鉄道業	①動力費
水運業	①貨物費（燃料費除く）、②燃料費、③港費、④船費、⑤借船費
卸売業、小売業	①商品売上原価、②販売手数料、販売奨励費
銀行・信託業	①資金調達費用、②役員取引等費用、③特定取引費用
証券業	①金融費用、②取引関係費、③不動産関係費
生命保険業	①保険金等支払金、②責任準備金等繰入額、③資産運用費用
損害保険業	①保険引受費用、②資産運用費用
中小企業等金融業、農林水産金融業	①資金調達費用、②役員取引等費用、③特定取引費用
クレジットカード業、割賦金融業	①貸倒引当金繰入額、②金融費用
不動産取引業	①用地費、②外注工事費、③土地建物購入費
不動産賃貸業・管理業	①修繕費
各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業	①貸与資産原価、②リース投資資産原価、③資金原価
広告業	①媒体費
宿泊業	①材料費、②修繕費
飲食業	①製造原価（材料費）、②製造原価（労務費）
冠婚葬祭業	①施設管理費、②販売手数料
映画館	①施設管理費、②上映映画料
興行場、興行団	①選手契約料・出演契約料、②施設管理費
スポーツ施設提供業	①施設管理費
公園、遊園地・テーマパーク	①施設管理費
学習塾	①警備費
教養・技能教授業	①講師謝礼、②教材作成費
医療業	①薬品費、②材料費（薬品費を除く）

## 付録2 推計手法について

### 甲調査

#### 法人企業について

	法人企業	個人経営企業
製造業・サービス業	売上高一定規模以上の企業 ※調査対象	個人経営企業 ※調査対象外 ※集計対象外
	売上高一定規模以下の企業 ※調査対象外	
上記以外の産業	上記以外の産業に属する法人企業 ※調査対象外 ※集計対象外	

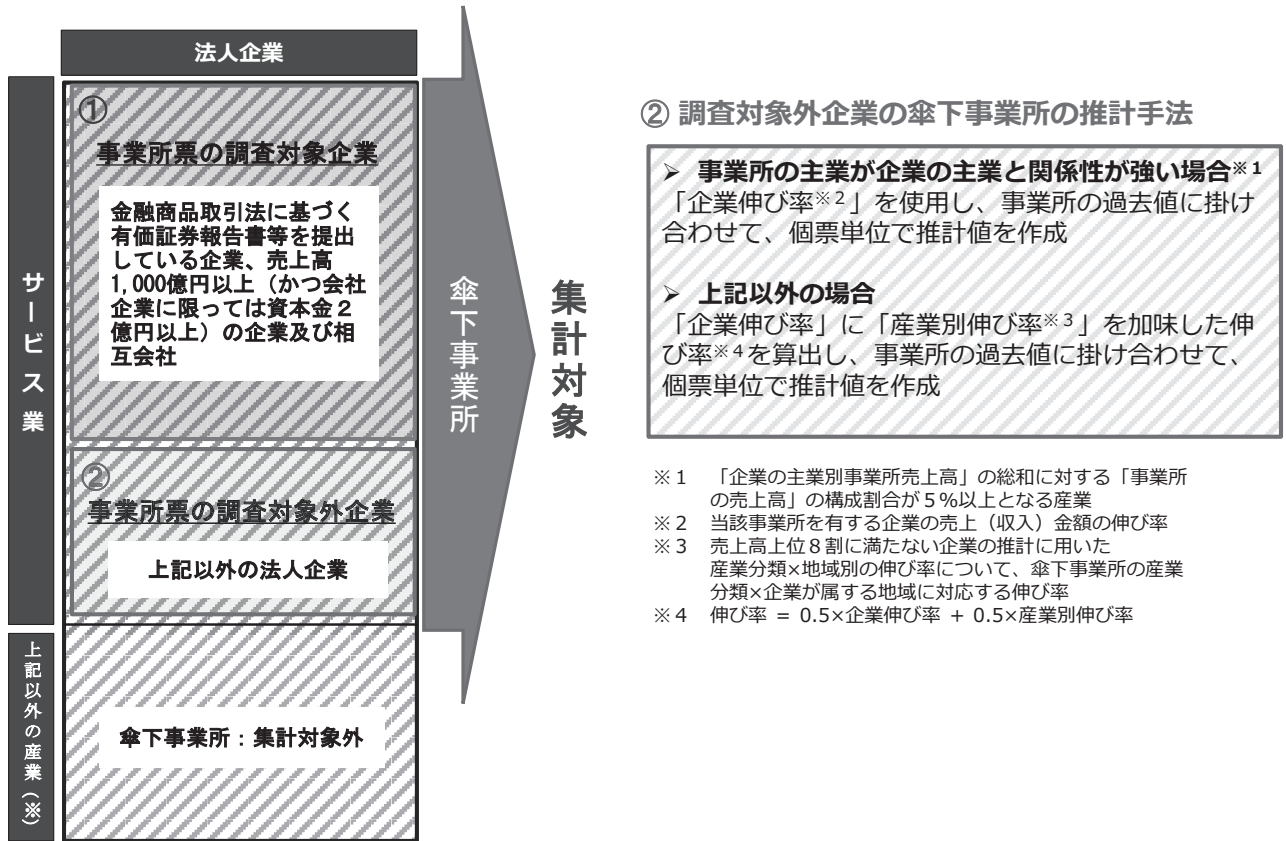
#### ★ 調査対象外企業の推計手法

調査対象の企業における過去値と今回値から、産業分類×地域別に伸び率\*を算出。当該伸び率を調査対象外の企業の過去値に掛け合わせ、個票単位で推計値を作成。なお、調査対象の企業であって、調査票が未回収となった企業においても同様の処理をして、推計値を作成している。

- \* 伸び率は「売上高伸び率 $\alpha_{ij}$ 」及び「費用総額伸び率 $\beta_{ij}$ 」。  
ここで「 $i \in$ 産業分類」は3.5分類別までを指し、「 $j \in$ 地域」は都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づき指定される用途地域と人口集中地区の二つの要素を加味し設定した特定地域か否かの2通りを指す。
- なお、伸び率算出にあつて、個別企業の影響による極端な数値の算出を避けるため、以下の企業については伸び率算出対象外とする
- ア 個別の伸び率が2倍超又は1/2倍未満となる企業
  - イ 分類内の売上占有率が5割超となる企業

※ 製造業の単独事業所企業については、上記スキームによらず、工業統計調査から別途データ移送を受けている。

事業所について



※「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務（他に分類されるものを除く）」

		事業所の主業
企業の主業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	「F 電気・ガス・熱供給・水道業」
	G1 情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	「G1 情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「I2 小売業」、「R2 その他のサービス業」
	G2 情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）	「G2 情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）」、「I1 卸売業」
	H 運輸業、郵便業	「H 運輸業、郵便業」
	I1 卸売業	「I1 卸売業」
	I2 小売業	「I1 卸売業」、「I2 小売業」
	J 金融業、保険業	「J 金融業、保険業」、「R2 その他のサービス業」
	K1 不動産業	「K1 不動産業」
	K2 物品賃貸業	「K2 物品賃貸業」
	L 学術研究、専門・技術サービス業	「L 学術研究、専門・技術サービス業」
	M1 宿泊業	「M1 宿泊業」
	M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	「M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」
	N 生活関連サービス業、娯楽業	「N 生活関連サービス業、娯楽業」
	O1 教育、学習支援業（学校教育）	「O1 教育、学習支援業（学校教育）」、「P 医療、福祉」
	O2 教育、学習支援業（その他の社会教育、学習支援業）	「O2 教育、学習支援業（その他の社会教育、学習支援業）」
	P 医療、福祉	「P 医療、福祉」
	Q 複合サービス事業	全て※
	R2 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	「R2 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）」

左記以外

「企業の主業別事業所売上高」の総和に対する「事業所売上高」の構成割合が5%以上となる産業

「企業の主業別事業所売上高」の総和に対する「事業所売上高」の構成割合が5%未満となる産業

企業伸び率を採用

企業伸び率に産業別伸び率を加味した伸び率を採用

※「複合サービス事業」は複数の産業にわたって各種のサービスを提供する事業であるため、企業伸び率を採用

## 乙調査

### 1. 標本設計及び抽出方法

#### (1) 母集団名簿

平成 28 年経済センサス - 活動調査（廃業、対象外を除く。）

#### (2) 標本設計を行う業種の選定

調査客体への負担軽減、調査資源の効率化の観点から、35 業種の全てについて標本設計を行ったが、母集団数が少ない業種については全数調査とした。

##### 【全数調査とした業種（7 業種）】

「音声情報制作業」、「クレジットカード業、割賦金融業」、「事務用機械器具賃貸業」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」、「計量証明業」、「映画館」、「公園、遊園地・テーマパーク」

#### (3) 抽出方法

##### ①層化及び抽出の考え方

業種別・事業従事者規模別・都道府県別に層化抽出した。

基準変数は、売上高とした。

##### ②配分方法

全国計の業種ごとに基準変数に対する標準誤差率が 2.0%以下になるよう標本数を計算した。この標本数を事業従事者規模別にネイマン配分した後、都道府県別に比例配分した。

層ごとに抽出率が 50%を超える層にあっては、悉皆層と設定した。この場合にあって、各業種の事業従事者 100 人以上の層は抽出率に依存することなく悉皆層と設定した（中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）の考え方を踏まえて設定）。その後、抽出層の標本数を再計算し、層ごとの最低標本数を「2」と設定し、標本数を追加した。

##### 【層の区分】

事業従事者規模別の層は以下の区分とした。

1 ; 4 人以下、 2 ; 5 人～9 人、 3 ; 10 人～29 人、 4 ; 30 人～49 人、 5 ; 50 人～99 人、  
6 ; 100 人～299 人、 7 ; 300 人～499 人、 8 ; 500 人以上

#### (4) 都道府県別の標準誤差率の改善

都道府県ごとに基準変数に対する標準誤差率が 20%以内になるよう標本数を追加し、業種別・事業従事者規模別・都道府県別に、事業所（又は企業）数により比例配分した。

#### (5) 回収率を勘案した標本数の設定

(4)までに算出した標本数に、過去の特定サービス産業実態調査の都道府県別の回収率の逆数を乗じ、抽出層の標本数を追加した。

#### (6) 標準誤差率は、次の式による。

$$\text{標準誤差}^2 = \sum_{i=1}^L \{ \text{標準偏差 } i^2 / \text{標本数 } i \} \times \{ (\text{母集団数 } i - \text{標本数 } i) / (\text{母集団数 } i - 1) \} \\ \times \{ \text{母集団数 } i^2 / \text{母集団数}^2 \}$$

標準誤差率 = 標準誤差 / 平均

標準偏差 i : 第 i 層の売上高 (※) の標準偏差                      平均                      : 売上高 (※) の平均

標本数 i        : 第 i 層の標本数    母集団数 i        : 第 i 層の母集団数

L                : 層の総数

※ 業種ごとに平成 28 年経済センサス - 活動調査の結果を利用

## 2. 推計方法

### ・標本調査業種

標本調査業種の母集団推計は、調査結果を基に業種別・事業従事者規模別・都道府県別の層ごとに以下により行った。

#### (1) 調査結果に基づく抽出率の設定

①母集団数は、抽出時の母集団に調査時の廃業、対象外等を反映した数による。

②有効回答数は、集計事業所（企業）数である。

③各層（事前の層）の抽出率の計算

$$\text{各層の抽出率} = \text{当該層の有効回答数} / \text{当該層の母集団数}$$

#### (2) 個票の拡大推計（事前の層）

個票の拡大推計は、各個票（有効回答）の標本抽出時の層による。

したがって、調査の結果、業種、事業従事者規模、都道府県のいずれかの区分が移動した場合でも、標本抽出時の業種、事業従事者規模、都道府県の区分（事前の層）で拡大推計を行った。

$$\text{各個票の拡大推計値} = 1 / \text{当該層の抽出率} \times \text{当該層の個票データ}$$

### ・全数調査業種

全数調査業種の未回収事業所（又は企業）の補完は、各調査事項の業種別・事業従事者規模別・都道府県別の平均値（又は全国平均値）により行った。

### 3. 調査結果の概要

#### (1) 調査の回答状況

##### ①業種別の回答状況（標本調査業種）

調査業種	標本数	有効回答数	有効回答率
			(%)
合計（28業種）	40,677	33,733	82.9
ソフトウェア業	2,219	2,003	90.3
情報処理・提供サービス業	940	845	89.9
インターネット付随サービス業	684	490	71.6
映像情報制作・配給業	1,030	855	83.0
新聞業	356	318	89.3
出版業	543	425	78.3
映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業	456	376	82.5
各種物品賃貸業	607	577	95.1
産業用機械器具賃貸業	2,496	1,963	78.6
自動車賃貸業	2,075	1,640	79.0
その他の物品賃貸業	2,375	1,919	80.8
デザイン業	1,762	1,474	83.7
広告業	1,028	877	85.3
機械設計業	634	572	90.2
機械修理業（電気機械器具を除く）	1,683	1,352	80.3
電気機械器具修理業	982	818	83.3
結婚式場業	644	532	82.6
葬儀業	1,912	1,642	85.9
冠婚葬祭互助会	58	49	84.5
興行場，興行団	954	740	77.6
ゴルフ場	804	709	88.2
ゴルフ練習場	1,097	934	85.1
ボウリング場	312	285	91.3
フィットネスクラブ	1,128	956	84.8
その他のスポーツ施設提供業	2,225	1,923	86.4
学習塾	5,560	4,564	82.1
外国語会話教授業	2,536	2,098	82.7
教養・技能教授業（外国語会話教授業を除く）	3,577	2,797	78.2

(注) 標本数、有効回答数は、廃業、転業及び休業事業所（企業）を含まない。

調査業種	調査対象数	集計事業所（企業）数	有効回答率
			(%)
合計（7業種）	2,544	2,270	89.2
音声情報制作業	328	250	76.2
クレジットカード業，割賦金融業	186	183	98.4
事務用機械器具賃貸業	325	285	87.7
スポーツ・娯楽用品賃貸業	303	258	85.1
計量証明業	805	728	90.4
映画館	442	414	93.7
公園，遊園地・テーマパーク	155	152	98.1

(注) 調査対象数、集計事業所（企業）数は、廃業、転業及び休業事業所（企業）を含まない。

(2) 調査結果の評価

①評価方法

調査結果の評価は、売上高（事業所全体の年間売上高又は企業全体の年間売上高）の達成精度（標準誤差率）を基に行った。

なお、売上高の標準誤差率は、次の式により算出した。

$$\text{標準誤差}^2 = \left\{ \sum_{i=1}^L (\text{標準偏差 } i^2 / \text{標本数 } i) \times \text{母集団数 } i \times (\text{母集団数 } i - \text{標本数 } i) \right\} / \text{母集団数}^2$$

標準誤差率 = 標準誤差 / 平均  
 標準偏差 i : 第 i 層の売上高の標準偏差  
 平均 : 売上高の平均  
 標本数 i : 第 i 層の標本数  
 母集団数 i : 第 i 層の母集団数  
 L : 層の総数

②達成精度（標準誤差率）

調査業種	売上高		
	平均(万円)	標準偏差	標準誤差率
ソフトウェア業	72,580	98,513	0.021
情報処理・提供サービス業	82,115	107,467	0.025
インターネット付随サービス業	66,661	93,026	0.048
映像情報制作・配給業	49,685	58,945	0.020
新聞業	266,233	238,702	0.005
出版業	62,666	46,188	0.039
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	17,186	13,408	0.020
各種物品賃貸業	456,366	337,824	0.020
産業用機械器具賃貸業	48,026	178,468	0.078
自動車賃貸業	44,092	66,586	0.027
その他の物品賃貸業	13,519	14,447	0.019
デザイン業	5,077	6,208	0.028
広告業	115,401	183,411	0.027
機械設計業	12,030	12,688	0.038
機械修理業（電気機械器具を除く）	20,040	19,018	0.023
電気機械器具修理業	22,229	24,738	0.030
葬儀業	16,624	13,999	0.018
結婚式場業	53,039	45,365	0.024
冠婚葬祭互助会	12,588	12,404	0.107
興行場，興行団	50,070	94,923	0.042
ゴルフ場	45,706	18,528	0.012
ゴルフ練習場	6,984	6,244	0.019
ボウリング場	16,955	8,396	0.022
フィットネスクラブ	12,188	8,375	0.019
その他のスポーツ施設提供業	5,921	6,812	0.017
学習塾	2,313	3,345	0.022
外国語会話教授業	1,891	1,969	0.019
教養・技能教授業（外国語会話教授業を除く）	1,292	1,926	0.029



# 付録3 調査票様式

## 甲調査票

※甲調査票の記入のしかた等は以下の経済構造実態調査ホームページを御参照ください。  
URL <https://www.stat.go.jp/data/kkj/form.html>

**6 企業全体の主な事業の内容**

『調査票の記入のしかた』5～10ページ参照

●印字されている場合、内容に変更があれば、二重線で消して修正してください。

主な事業の内容 (生産品、取扱商品又は営業種目)

---

**7 企業全体の事業活動の売上(収入)金額**

『調査票の記入のしかた』11～12ページ参照

5欄①売上(収入)金額の内訳として該当する事業活動の内容を、  
 【事業活動①から⑥まで】  
 以下のように入力してください。  
 ●事業活動①から⑥までの売上(収入)金額が大きい  
 事業活動(以下「7欄①」)の事業活動のうち、売上(収入)金額が大きい  
 事業活動(以下「7欄②」)の事業活動の売上(収入)金額を、  
 7欄①の欄に入力してください。  
 ●7欄①の欄に記入した事業活動の売上(収入)金額は、  
 7欄②の欄に記入した事業活動の売上(収入)金額を、  
 7欄③の欄に入力してください。  
 ●7欄③の欄に記入した事業活動の売上(収入)金額は、  
 7欄④の欄に入力してください。  
 ●7欄④の欄に記入した事業活動の売上(収入)金額は、  
 7欄⑤の欄に入力してください。  
 ●7欄⑤の欄に記入した事業活動の売上(収入)金額は、  
 7欄⑥の欄に入力してください。  
 ●7欄⑥の欄に記入した事業活動の売上(収入)金額は、  
 7欄⑦の欄に入力してください。

	売上(収入)金額			又は割合(%)
	千円	百円	万円	
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
合計				100

その他(うち、主な事業活動)を記入してください。

---

**9 電子商取引の有無及び割合**

『調査票の記入のしかた』13ページ参照

●該当する番号を○で囲んでください。  
 ●電子商取引とは、インターネットなどを介して、貴社が設定した定期の様式  
 による取引(受発注が確定した取引)をいいます。ホームページでの広告掲載  
 や見込み・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。  
 ●一般消費者が行った\* (2) 他企業が行った (3) 行わなかった  
 (※取引相手名を別紙に判別できない場合は、専ら一般消費者を対象に、モノ・サービスを  
 提供するサイト(いわゆる「B to Cサイト」)のごとく、サイトの運営について貴社が  
 他社は扱いません)等であつた単位で、取引金額の割合を記入してください。

① 〇 〇 %

---

**10 企業全体の年初及び年末商品手持額**

『調査票の記入のしかた』14ページ参照

●2019年の年初及び年末現在で記入してください(この期間で記入できない場合は、2019年の最  
 多の決算日(欄①)で記入してください)。(万円未満四捨五入)

	2019年1月1日			2019年12月31日		
	千円	百円	万円	千円	百円	万円
1 年初商品手持額						
2 年末商品手持額						

**経済構造実態調査 甲調査票** 総務省・経済産業省  
 2020年6月1日 秘 基幹統計調査

---

**1 名称、電話番号及び法人番号**

『調査票の記入のしかた』1～2ページ参照

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
 ●法人の場合は**登記上の名称**を「正式名称」欄に記入してください。

フリガナ 記入者氏名 電話番号 (代表) 郵便番号 市区町村名 (内線: )

---

**2 所在地**

『調査票の記入のしかた』1～2ページ参照

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 郵便局名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等 (階、号まで記入してください)

---

**3 経営組織及び資本等の額**

『調査票の記入のしかた』1～2ページ参照

●「1」経営組織の○囲みの内容に数字がある場合は、二重線で消して修正してください。  
 ●「2」資本等の額は、0に記入してください。○に記入して1株式会社・有明会社・相互  
 会社から「3」合同会社までの場合に記入してください。

1 経営組織 (株式会社・相互会社) 2 資本等の額 (株式会社又は基金の額を記入してください) (万円未満四捨五入)

---

**4 消費税の納込み及び納付額**

『調査票の記入のしかた』3ページ参照

●選択した記入方法を○で囲んでください。

1 納込み 2 納付き

---

**5 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**

『調査票の記入のしかた』3～4ページ参照

『主な費用項目』各欄に記入  
 ●「卸売業・小売業」を営んでいる場合は、「②卸売販売額(代理・仲立  
 手数料を含む)」、「③小売販売額」についても記入してください。  
 ●「④」が「4」会社以外の法人の場合は、以下のように記入してください。  
 【①売上(収入)金額】: 営業収益を記入、【⑤費用総額】: 経常費用を記入

	2019年1月1日			2019年12月31日		
	千円	百円	万円	千円	百円	万円
1 売上(収入)金額						
2 卸売販売額(代理・仲立手数料を含む)						
3 小売販売額						
4 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)						
5 給与総額						
6 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)						
7 支払利息等						



# 経済構造実態調査 甲調査票

(秘) 基礎統計調査

事業内容	内容例示	費用総額に占める割合 (%)	費用の額							
			十兆	兆	千億	百億	十億	千	百	万
(1) サービス事業以外	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業									0,000
(2) 卸売事業 (代理、仲立事業を含む)	繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業 等									0,000
(3) 小売事業	服飾・衣服、身の回り品小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業、無店舗小売業 等									0,000
(4) 電気、ガス、熱供給、水道事業	電気業、ガス業、熱供給業、水道業									0,000
(5) 通信、放送、郵便・文字情報制作事業	固定・移動電気通信業、放送業、映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、広告制作業、買スラシタ 等									0,000
(6) 運輸、郵便事業	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運送業、郵便業 (信書郵便を含む)									0,000
(7) 運輸に附随するサービス事業	倉庫業、港湾運送業、貨物運送取扱業、運送代理店、コンテナ業、通関船積取扱業 等									0,000
(8) 金融、保険事業	銀行業、協同組合金融業、貸付業、クレジット・カード業等手形貸付信託機関、金融商品取引業、商品先物取引業、証券業、手形交換所、信託業、保険業 等									0,000
(9) 情報サービス、インターネット関連サービス事業	ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、ポータルサイト・サービス業、インターネットサービス・コンテンツ・プロバイダ、インターネット利用サポート業									0,000
(10) 不動産取引事業	建物売買業、土地販売業、不動産代理業・仲介業									0,000
(11) 不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸業、賃貸業、貸付業、駐車場業、不動産管理業									0,000
(12) 物品賃貸事業	産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポンジ・発熱用品賃貸業 等									0,000
(13) 学術研究、専門・技術サービス事業	自然科学・人文・社会科学研究所、弁護士・公認会計士などの士業事務所、公認入浴師、デザイナー業、書道・芸術家業、経営コンサルタント業、広告業、翻訳業、検校師業、商品・非破壊検査業、計量師業、土木建築リーゼンズ業、料理教室、フットボールアカデミー等									0,000
(14) 宿泊事業	旅館・ホテル、簡易宿泊所、下宿業、会社・団体の宿泊所、リゾートクラブ 等									0,000
(15) 飲食サービス事業	食事・レストラン、日本料理店、中華料理店、ラーメン店、焼肉店、そば・うどん店、おし店、居酒屋、ピザホール・バー、キャバレー、ナイトクラブ、喫茶店、ハンバーガー店、持ち帰り・配達飲食サービス 等									0,000
(16) 生活関連サービス、娯楽事業	浴池・理容・美容業、公衆浴場業、エステティック業、旅行業、衣服洗濯修理業、物品修理・取替店、結婚式音楽、新築業、火葬業、墓地管理業、樹木・庭園、球団、競輪、競馬等の競走事業、競技団、スポーツ施設提供業、公園、遊園地、ヒートランド、ハチマコホール、ダンスホール、マリナー業、フィットネスクラブ 等									0,000
(17) 社会教育、学習支援事業	公民館、図書館、博物館、動物園、職業訓練施設、学習塾、スポーツ音楽・書道・生花・茶道・そろばん・外国語会館授業 等									0,000
(18) 医療・保健衛生事業	病院、一般診療所、歯科診療所、助産・看護業、療養施設、産科施設、検査業、消毒業 等									0,000
(19) 社会保険・社会福祉・介護事業	社会保険事業団体、保育園、託児所、児童所指定子ども園、特別障害老人ホーム、介護老人保健施設、通所・短期入所介護事業、訪問介護事業、認知症老人グループホーム、看料老人ホーム、障害者福祉事業、更生保護事業 等									0,000
(20) 学校教育事業	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、専門学校、各種学校、学校教育支援機関、幼児発達認定子ども園 等									0,000
(21) その他のサービス事業	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、宗務・集会所と遺囑・政治・経済・文化団体、運送・ワープロ入力・複写業、建物サービス業、準備業、コールセンター 等									0,000
合計		5割(費用総額)								1,000

主な費用項目	費用の額								
	十兆	兆	千億	百億	十億	千	百	万	
① 給与総額									0,000
② 福利厚生費(退職金を含む)									0,000
③ 賃借料(土地・建物)									0,000
④ 賃借料(情報通信機器)									0,000
⑤ 賃借料(その他)									0,000
⑥ 減価償却費									0,000
⑦ 外注費									0,000
⑧ 広告宣伝費									0,000
⑨ 保険料									0,000
⑩ 水道光熱費									0,000
⑪ 通信費									0,000
⑫ 荷造運搬費									0,000
⑬ 旅費・交通費									0,000
⑭ 車両費									0,000
⑮ 消耗品費									0,000

13 費用の項目別内訳  
『調査票の記入のしかた』21～28ページ参照  
\* 次の表枠内に印字された事業内容について、以下の主な費用項目別に費用の額を記入してください。  
\*\* 次の表枠内には調査票第2面(12欄)の(2)から(21)までのいずれかの事業内容が印字されています。(12欄で記入いただいた「費用総額」に占める割合)の大小にかかわらず、本線枠内に印字された事業内容に係る費用の額を記入してください。(万円未満四捨五入)



政府統計

# 経済構造実態調査 甲調査票

秘 基幹統計調査

2020年6月1日

総務省 経済産業省

- この調査は、統計法に基づき統計調査として実施され、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期しておりますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、分析資料などに使われることはありません。
- オンラインで回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。
- 調査票の記入のしかたを参照して記入してください。

すべての事業所に關する調査事項		卸売業・小売業を業務として営んでいる事業所に關する調査事項				
<b>1 事業所の名称及び電話番号</b> ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●修正する場合は、略称ではなく正式名称(法人の場合は登記上の名称)を記入してください。	<b>2 事業所の所在地</b> ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●修正する場合は、当該事業所で行っている事業活動の内容を具体的に記入してください。	<b>3 事業所の主な事業活動</b> ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●修正する場合は、当該事業所で行っている事業活動の内容を具体的に記入してください。	<b>4 事業所の売上(収入)金額</b> ●2019年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、2019年を最も多く含む決算期間について記入してください)。 (万円未満四捨五入)	<b>5 年間商品販売額</b> ●欄のうち、年間商品販売額を記入してください。 (万円未満四捨五入)	<b>6 売場面積</b> ●小売業を業務として営んでいる場合に記入してください。 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 単位は、平方メートルで記入してください。(1坪=3.3m換算) (小数点以下四捨五入)	<b>7 卸売販売額に占める本支店間移動の割合</b> ●卸売業を業務として営んでいる場合は、その卸売販売額に占める本支店間移動の割合を算出して記入してください。 (小数点以下四捨五入)
( ) -	(生産品、取扱商品又は営業種目)	(生産品、取扱商品又は営業種目)	千円 百万円 百億円 億千円 百万千円 万円 円 0,000	千円 百万円 百億円 億千円 百万千円 万円 円 0,000	平方メートル(m) 本支店間移動	%
( ) -	(生産品、取扱商品又は営業種目)	(生産品、取扱商品又は営業種目)	千円 百万円 百億円 億千円 百万千円 万円 円 0,000	千円 百万円 百億円 億千円 百万千円 万円 円 0,000	平方メートル(m) 本支店間移動	%
( ) -	(生産品、取扱商品又は営業種目)	(生産品、取扱商品又は営業種目)	千円 百万円 百億円 億千円 百万千円 万円 円 0,000	千円 百万円 百億円 億千円 百万千円 万円 円 0,000	平方メートル(m) 本支店間移動	%
( ) -	(生産品、取扱商品又は営業種目)	(生産品、取扱商品又は営業種目)	千円 百万円 百億円 億千円 百万千円 万円 円 0,000	千円 百万円 百億円 億千円 百万千円 万円 円 0,000	平方メートル(m) 本支店間移動	%

〒

※乙調査票の記入のしかた等は以下の経済構造実態調査ホームページを御参照ください。

URL https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kkj/otsu/result1\_2020.html

ソフトウェア業 (通常票)

1 事業所の名称・所在地等
フリガナ (企業名)
フリガナ (事業所名)
郵便番号
都道府県・市区町村名
町丁字・番地・号
電話番号

2 経営組織及び資本金額
会社名
役員
資本金
総務課長
経理課長
情報処理課長
システム課長
その他

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別
所在地
千円 百円 十円 万円

4 消費税の納税記入・脱税記入の別
納税記入
脱税記入
千円 百円 十円 万円

5 年間売上
2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
千円 百円 十円 万円

6 年間売上高の契約先産業別割合
製造業
卸売業
小売業
サービス業
公務
その他

7 年間営業用固定資産取得額
事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額
千円 百円 十円 万円

8 従業員数
2020年6月1日現在又はこれに最も近い給与締り日現在で記入してください。
(1) 事業所の従業員数
(2) ソフトウェア業務の従業員数

9 インターネット関連サービス業務の年間売上高
情報処理・提供サービス業務
システム等
インターネットによるもの
その他

10 インターネット関連サービス業務の年間売上高
情報処理・提供サービス業務
サーバー
クラウドサービス
その他

11 インターネット関連サービス業務の収入種類別割合
売上収入
手数料収入
利用料収入
その他

12 インターネット関連サービス業務の収入種類別割合
売上収入
手数料収入
利用料収入
その他

13 報告者(代表者)の氏名
フリガナ
氏名
フリガナ
電話番号
電話番号

情報処理・提供サービス

※ ※印は記入しないでください。
この調査は、統計法に基づき統計調査で、報告義務があります。
※この調査票は、統計上の処理にのみ使用され、税務資料などに使用されることはありません。

6 年間売上高の契約先産業別割合
【A】ソフトウェア業務の年間売上高の契約先産業別割合
建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 (商業者を除く) 運輸業 郵便業 卸売業 小売業 金融業 保険業 不動産業 物品賃貸業 学術研究専門・技術サービス業

7 年間営業用固定資産取得額
事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額
千円 百円 十円 万円

8 従業員数
(1) 事業所の従業員数
(2) 情報処理・提供サービス業務の従業員数
(3) 事業所従業員数
(4) 事業所従業員数

1 事業所の名称・所在地等
フリガナ (企業名)
フリガナ (事業所名)
〒 番地 丁目 字 番地 号

2 経営組織及び資本金額
会社 個人
1. 会社
2. 会社以外の法人・団体
3. 個人経営

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別
あてはまるものを○で囲んでください。

4 消費税の納税記入・納税記入の別
5 年間売上
2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

6 年間売上高
【A】ソフトウェア業務の年間売上高の業務種別割合
【B】ソフトウェア業務の年間売上高の業務種別割合
【C】ソフトウェア業務の年間売上高の業務種別割合

記入者
フリガナ
氏名 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
電話番号 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )



## 経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

(秘) 基幹統計調査
総務省・経済産業省
2020年6月1日

ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業

**1 事業所の名称・所在地等**

フリガナ (企業名) \_\_\_\_\_ フリガナ (事業所名) \_\_\_\_\_

事業所の名称 \_\_\_\_\_

郵便番号 \_\_\_\_\_ 都道府県・市区町村名 \_\_\_\_\_ 町丁・字・番地・号 \_\_\_\_\_

事業所の所在地 \_\_\_\_\_

ビル・マンション名等 (ビル・号室まで記入してください) \_\_\_\_\_ 電話番号 ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_

企業の法人番号 \_\_\_\_\_

※当事業所が支社・営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地 \_\_\_\_\_

郵便番号 \_\_\_\_\_ 都道府県・市区町村名 \_\_\_\_\_ 町丁・字・番地・号 \_\_\_\_\_

フリガナ (支社名) \_\_\_\_\_ フリガナ (支社名) \_\_\_\_\_

本社の所在地 \_\_\_\_\_ 電話番号 ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_

**2 経営組織及び資本金額**

あてはまるものを○で囲んでください。

**経営組織**

① 会社 \_\_\_\_\_

② 会社以外の法人・団体 \_\_\_\_\_

③ 個人経営 \_\_\_\_\_

千円 百円 十円 億円 千万円 百万円

千円 百円 十円 億円 千万円 百万円

**資本金額** (又は出資金額)

千円 百円 十円 億円 千万円 百万円

千円 百円 十円 億円 千万円 百万円

**3 本社・支社別**

事業所の本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)

② 本社(支社、支店、営業所など)を持つ本社(本店)

③ 支社(支社、支店、営業所など)

**4 消費税の納税・記入・抜き記入の別**

⑤ 課税別を記入するにあたっての消費税の申告区分(1)〜(3)のいずれかについて選択の上、該当する番号を記入してください。

① 納税区分 ② 納税区分

※できる限り①、②、③を選択してください。

**5 年間売上高** 2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円																																																																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: 0.7em;"> <tr> <td style="width: 10%;">A ソフトウェア業</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td colspan="17"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: 0.6em;"> <tr> <td style="width: 15%;">B ソフトウェア業</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td colspan="17"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: 0.5em;"> <tr> <td style="width: 15%;">C ソフトウェア業</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> </td> </tr> </table>																	A ソフトウェア業	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: 0.6em;"> <tr> <td style="width: 15%;">B ソフトウェア業</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td colspan="17"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: 0.5em;"> <tr> <td style="width: 15%;">C ソフトウェア業</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>																	B ソフトウェア業	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: 0.5em;"> <tr> <td style="width: 15%;">C ソフトウェア業</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> </tr> </table>																	C ソフトウェア業	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円
A ソフトウェア業	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円																																																																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: 0.6em;"> <tr> <td style="width: 15%;">B ソフトウェア業</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td colspan="17"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: 0.5em;"> <tr> <td style="width: 15%;">C ソフトウェア業</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>																	B ソフトウェア業	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: 0.5em;"> <tr> <td style="width: 15%;">C ソフトウェア業</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> </tr> </table>																	C ソフトウェア業	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円																																		
B ソフトウェア業	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円																																																																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: 0.5em;"> <tr> <td style="width: 15%;">C ソフトウェア業</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>万円</td> </tr> </table>																	C ソフトウェア業	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円																																																																				
C ソフトウェア業	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円																																																																																					

**記入者** (記入内容の照会に回答出来る人)

フリガナ \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_ (内線: \_\_\_\_\_)

**インターネット**

※

● この調査は、統計法に基づき統計法第26条で、報告義務があります。

● この調査票は、統計法に基づき、税務資料などに使われることにより、あつちのまの状態で、あつちのまのままを四捨五入して記入してください。

● あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内を記入してください。

● ※印は記入しないでください。

● 割合を記入する項目は合計が100%となるように記載(小数点以下は四捨五入)してください。

● 記入しなさい。

**6 年間売上高の契約先産業別割合**

【A ソフトウェア業】の年間売上高の契約先産業別割合

建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業 (同業者を除く)	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業 物品賃貸業	学術研究専門・技術サービス業														
*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: 0.8em;"> <tr> <td>生活関連サービス業 娯楽業</td> <td>教育 学習支援業</td> <td>サービス業</td> <td>公務</td> <td>その他</td> <td>個人</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>*** %</td> <td>*** %</td> <td>*** %</td> <td>*** %</td> <td>*** %</td> <td>*** %</td> <td>100%</td> </tr> </table>									生活関連サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	サービス業	公務	その他	個人	合計	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	100%
生活関連サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	サービス業	公務	その他	個人	合計																
*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	100%																

**7 年間営業用固定資産取得額**

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額<sup>①</sup>

千円	百円	十億	億	千万	百万	万円									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: 0.8em;"> <tr> <td>機械・設備・装置</td> <td>情報通信機器<sup>②</sup></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>建物・その他の有形固定資産</td> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> </tr> </table>							機械・設備・装置	情報通信機器 <sup>②</sup>	その他	土地	建物・その他の有形固定資産	無形固定資産	合計		
機械・設備・装置	情報通信機器 <sup>②</sup>	その他													
土地	建物・その他の有形固定資産	無形固定資産													
合計															

注1: 前用年数1年以上取得価額が1.0万円以上の固定資産の取得価額(購入手続料を含む)を記入してください。

注2: 「情報通信機器」は、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、画像機器、補助装置、電子計算機、附属機器、パソコン、CAD/CAMコンピュータ設計・製造システムなどをいいます。

注3: 過去1年間に営業用固定資産取得の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

**8 従業員数** 2020年6月1日現在又はこれに最も近い給与締め日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業員数

個人業主(個人経営の事業主)及び無形の家賃保証者	男	女
① 正社員(正社員として)の人	人	人
② 以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
③ 臨時雇用者 <sup>④</sup>	人	人
④ 常雇雇用者 <sup>⑤</sup>	人	人
総計(①-④の合計)	人	人
⑥ 臨時雇用者 <sup>⑦</sup>	人	人
⑦ 常雇雇用者 <sup>⑧</sup>	人	人
総計(⑥-⑧の合計)	人	人

(2) 【G インターネット附随サービス業務】の事業従事者数

事業従事者数	うち開発部門	プログラム
人	人	人
システムエンジニア	人	人
プログラマー	人	人

注1: 「常雇雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月を超えている労働者及び正社員として雇われている労働者をいいます。

注2: 「⑥以外の人(パート・アルバイトなど)」は、就業時間労働者(雇用者)以外の労働者(パート・アルバイト)を指し、就業時間の規定がない労働者(パート・アルバイト)を指し、就業時間の規定がある労働者(パート・アルバイト)を指すものとします。

注3: 「⑦臨時雇用者」とは、「常雇雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている又は日々雇用されている人をいいます。



映像情報制作・配給業 (通常票)

映像制作

この調査は、統計法に基づき直接統計調査で、報告義務があります。
● ※印は記入しなくても構いません。
● ※印は記入しなくても構いません。
● ※印は記入しなくても構いません。

Table with columns for production types: ドラマ, アニメーション, トキモノ, スポーツ, その他. Sub-sections include (2) テレビ番組制作本数, (3) ビデオ (DVDを含む) 制作本数, etc.

Table for 6 年間営業用固定資産取得額. Columns: 千円, 百円, 十円, 万円. Rows: 機械・設備・装置, その他, 土地, etc.

Table for 7 従業員数. Columns: 男性, 女性. Rows: 役員, 専従者, etc. Includes notes on employee counts.

Reportant information fields: フリガナ, 氏名, 電話番号, 報告者(代表者)の氏名.

1 企業の名称・所在地等. Fields for 企業名, 所在地, 法人番号, etc.

2 経営組織及び資本金額. Fields for 経営組織, 資本金額, etc.

3 消費税の税込み記入・税抜き記入の別. Fields for tax inclusion/exclusion.

Table for 4 年間売上高. Columns: 千円, 百円, 十円, 万円. Rows: 国内, 国外.

Table for 5 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数. Columns: 千円, 百円, 十円, 万円. Rows: 映画制作, テレビ番組, etc.

Table for 6 映像情報制作・配給業務の年間売上高. Columns: 千円, 百円, 十円, 万円. Rows: 国内, 国外.

7 記入者. Fields for 氏名, 電話番号, 氏名, etc.



経済構造実態調査 乙調査票
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
2020年6月1日
総務省・経済産業省

1 企業の名称・所在地等
フリガナ
企業名
住所
電話番号

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額

3 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
記入の別

4 年間売上高等
年間売上高

Table with columns for business types: ニュース供給業務, 貸スタジオ業務, 撮影スタジオ業務, etc.

Table for 配当収入 (Dividend Income) with columns for distribution type and percentage.

記入者 (Reporter) information fields including name, phone number, and address.

映像附冊 (Video Booklet) section with checkboxes for recording items like company name and location.

貸スタジオ業務 (Lending Studio Business) table with columns for recording items like room and time.

5 年間営業用固定資産取得額 (Annual Fixed Asset Acquisition) table with columns for asset types like equipment and land.

6 従業員数 (Employee Count) table with columns for employee types like full-time and part-time.

報告者(代表者)の氏名 (Reporter Name) field.





**経済構造実態調査 乙調査票**  
**出版業**  
 総務省・経済産業省  
 2020年6月1日

政府統計 出版

※

この調査は、統計法に基づく統計調査で、報告義務があります。  
 ●この調査票は、統計的に処理され、統計資料などに使われることとなります。また、秘密の情報はすべてを削除いたしますので、あらかじめ企業の名称・所在地等が印刷されている場合、印刷内容をご確認ください。  
 ●記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。

※

1 企業の名称・所在地等

フリガナ

企業名	フリガナ	氏名	フリガナ
郵便番号	〒	〒	〒
住所		住所	
電話番号		電話番号	
代表者の氏名		代表者の氏名	
代表者のフリガナ		代表者のフリガナ	
代表者の電話番号		代表者の電話番号	

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

経営組織

① 会社  
 ② 会社以外の法人・団体  
 ③ 個人経営

資本金額  
 (又は出資金額)

千円 百円 十円 万円

3 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

① 税込み  
 ② 税抜き

④ 欄以前の金額を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

雑誌発行総数及び発行部数

雑誌の発行総数については2019年12月31日現在、発行部数については2019年1月1日から12月31日までの1年間について記入してください。

雑誌発行総数	総合誌				自然科学誌				生活・趣味・スポーツ誌			
	総合誌	自然科学誌	生活・趣味・スポーツ誌	その他	総合誌	自然科学誌	生活・趣味・スポーツ誌	その他	総合誌	自然科学誌	生活・趣味・スポーツ誌	その他
千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部
部数	部数	部数	部数	部数	部数	部数	部数	部数	部数	部数	部数	部数

4 年間売上高等

2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

企業全体の年間売上高	左記「企業全体の年間売上高」のうち、「出版業務」の年間売上高			
	千円	百円	十円	万円
企業全体の年間売上高	千円	百円	十円	万円
出版業務の年間売上高	千円	百円	十円	万円
年間売上高	千円	百円	十円	万円

5 年間営業用固定資産取得額

企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額<sup>①</sup>

取得した資産の種類	千円			
	千円	百円	十円	万円
有価証券				
債権				
設備				
構築物				
船舶				
その他の無形固定資産				
土地				
建物				
その他の有形固定資産				
無形固定資産				
合計				

6 従事者数

2020年6月1日現在又は最も近い決算日現在について記入してください。

(1) 企業全体の従事者数	千円			
	千円	百円	十円	万円
男性				
女性				
合計				

(2) 出版業務の従事者数

出版業務の従事者数	千円			
	千円	百円	十円	万円
個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従事者				
役員				
正社員(正社員として)				
パート・アルバイト(パート・アルバイトなど)				
臨時雇用者(臨時雇用者)				
パート・アルバイト(パート・アルバイトなど)				
臨時雇用者(臨時雇用者)				
パート・アルバイト(パート・アルバイトなど)				
臨時雇用者(臨時雇用者)				
パート・アルバイト(パート・アルバイトなど)				
臨時雇用者(臨時雇用者)				
パート・アルバイト(パート・アルバイトなど)				
臨時雇用者(臨時雇用者)				

7 書籍新刊発行部数及び発行部数

2019年1月1日から12月31日までの1年間の新刊発行部数及び新刊発行部数を記入してください。

書籍新刊発行部数	千部			
	千部	百部	十部	千部
人文科学書(歴史・地理)				
社会科学書(政治・経済・法律・経営)				
自然科学書(理学・工学・医学)				
生活・実用書(生活・実用)				
児童書(児童向け)				
その他(上記以外の書籍)				
合計				

備考 (記入内容について精査すべき事項があれば記入してください)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

氏名

電話番号

フリガナ

クレジットカード業、割賦金融業（通常票）

経済構造実態調査乙調査票



クレジットカード業、割賦金融業

総務省・経済産業省 2020年6月1日

1 企業の名称・所在地等. フリガナ, 企業の名称, 企業の所在地, ビル・マンション名, 電話番号, 法人番号

2 経営組織及び資本金額. 経営組織 (会社, 個人経営), 資本金 (千円, 万円)

3 企業の系統. 主としてあるものを一つで囲んでください. 銀行系, 割賦金融会社, 信託会社, チェックアウト発行会社, 中小小売業団体, その他, 百貨店・量販店・流通系

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別. 5 種以降の金額を記入するに当たっては、消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を印で囲んでください.

5 年間売上高(年間取越高)等. 2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日について記入してください.

Table for financial data: 売上高(千円, 万円), 年間売上高, 売上高(千円, 万円), 売上高(千円, 万円), 売上高(千円, 万円)

記入者: 記入内容の照会・回答出人. 氏名, 部署名, 電話番号

クレジットカード

この調査票は、統計法に基づき統計的処理を要し、厳格な管理がなされています。... ※印は記入しないでください。

Table for credit card business: (クレジットカード業務) 2019年12月31日現在の取扱い残高 (債権額)

6 会員数等. クレジットカード会員数(総数), この1年間に加入した会員数, うちこの1年間に加入した会員数

Table for credit card membership: (クレジットカード) クレジットカード発行枚数

7 従業員数. (1) 企業全体の従業員数, (2) クレジットカード業務、割賦金融業務の従業員数

Table for employee data: (従業員数) 従業員数, 男性, 女性, 従業員数(千名)

備考: 記入内容について確認すべき事項がなければ記入しなくてください。



10 年間契約件数

【A】各種物品賃貸業務の年間契約件数

(1)リース年間契約件数(①各種物品賃貸業務、②産業用機械器具賃貸業務、③事務用機械器具賃貸業務)

リース年間契約件数	① 各種物品賃貸業務		② 産業用機械器具賃貸業務		③ 事務用機械器具賃貸業務	
	1年未満	1年以上5年未満	3年以上5年未満	5年以上	1年未満	1年以上5年未満
うち保守・修理・操作の条件(義務)のある契約件数	***	***	***	***	***	***

(2)レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数(④自動車賃貸業務、⑤その他の物品賃貸業務)

年間契約件数	④ 自動車				⑤ その他の物品			
	法人向け	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸出しよう	その他	その他	その他
レンタル年間契約件数	***	***	***	***	***	***	***	***
リース年間契約件数	***	***	***	***	***	***	***	***
うち保守・修理の条件(義務)のある契約件数	***	***	***	***	***	***	***	***

●表頭 調査事項④欄で記入した④-①、④-②の業務のうちで、上記調査事項④欄の④-③、④-④の表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約件数」に係る年間契約件数を記入してください。  
 ●①リースについては、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

以下は、「⑩自動車賃貸業務」、「⑪スポーツ・娯楽用品賃貸業務」、「⑫その他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

(1)⑩自動車賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。  
 (2)⑪自動車賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。  
 インターネットを稼働して受付けた割合

レンタル	リース	2019年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。	インターネット受付割合	*	*	%
***	***	***	***	***	***	***

注:調査事項⑩欄のレンタル年間売上高に100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合は、小数点以下は四捨五入し、整数で記入してください。

【⑫】スポーツ・娯楽用品賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。

(1)主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください)

① スキー・スノーボード ② スケート ③ 自転車 ④ ヨット・水上バイク・モーターボート ⑤ テント ⑥ その他

(2)【⑫】スポーツ・娯楽用品賃貸業務に係る商品保有数量及び貸出し数量

保有	数量				貸出し	年間営業日数	(3)営業日数
	万	千	百	十			
***	***	***	***	***	***	***	***

【⑬】その他の物品賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量

保有数量	レンタル				貸出しよう	その他
	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	***	***		
***	***	***	***	***	***	***

記入者 (記入内容の照会・回答出来る人)

部署名 \_\_\_\_\_ フリガナ \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

(内線: \_\_\_\_\_)

報告者(代表者)の氏名 \_\_\_\_\_





10 年間契約件数

【E】産業用機械器具賃貸業務「E」の年間契約件数  
 (1)リース年間契約件数 (A) 各種物品賃貸業務、(B) 産業用機械器具賃貸業務、(C) 事務用機械器具賃貸業務 (の場合)  
 (2)レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数 (D) 自動車賃貸業務、(E) その他の物品賃貸業務 (の場合)

リース年間契約件数 うち保守・修理・操作の条件 (義務)のある契約件数	契約期間			
	1年未満	1年以上5年未満	5年以上	その他
***	***	***	***	***
***	***	***	***	***

注:上記のA-Eいずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別に件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

(2)レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数 (D) 自動車賃貸業務、(E) その他の物品賃貸業務 (の場合)

リース年間契約件数 うち保守・修理の条件 (義務)のある契約件数	E その他の物品				
	法人向け	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸出しよう
***	***	***	***	***	***
***	***	***	***	***	***

●表頭 調査事項⑤欄で記入したA-Eの業務のうちで、上記調査事項④欄のA-Eの表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約件数」に係る年間契約件数を記入してください。  
 ●!リースについては、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

以下は、「E」自動車賃貸業務、「E」スポーツ・娯楽用品賃貸業務、「E」その他の物品賃貸業務のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

【E】自動車賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。  
 (1)【E】自動車賃貸業務に係る保有自動車台数  
 (2)【E】自動車賃貸業務のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを稼働して受付けた割合

レンタル	リース	2019年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。	インターネット受付割合	%
***	***	***	***	***

注:調査事項⑤欄のレンタル年間売上高100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合%は、小数点以下は四捨五入して、整数で記入してください。

【E】スポーツ・娯楽用品賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。

(1)主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください)

① スキー・スノーボード ② スケート ③ 自転車 ④ ヨット・水上バイク・モーターボート ⑤ テント ⑥ その他

(2)【E】スポーツ・娯楽用品賃貸業務に係る商品保有数量及び貸出し数量

保有	数量				(3)営業日数
	年間営業日数	貸出し	貸出し	貸出し	
***	***	***	***	***	***

【E】その他の物品賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量

保有数量	レンタル			
	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸出しよう	その他
***	***	***	***	***

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

部署名

フリガナ

氏名

フリガナ

報告者 (代表者) の氏名

事務用機械器具貸業

※ この調査は、統計法に基づき統計調査で、報告義務があります。
① この調査は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護に万全を期してまいりますので、あらかじり事業者の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内へ記入してください。

7 年間売上高、契約高
2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
【G】事務用機械器具貸業の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」
注：リース年間契約高とは、①種類の「G」事務用機械器具貸業別の1年間の契約額を記入してください。

Table with columns for sales and contracts, categorized by equipment types like A (Various items), B (Office equipment), C (Business equipment), D (Automobiles), and F (Other items).

8 リース投資回収取得額
事業所の過去1年間にわたるリース投資回収取得額

Table showing the number of employees by gender (Male/Female) and categories (1) Business employees, (2) Business equipment leasing employees.

裏面に続く

経済構造実態調査乙調査票

各種物品貸業、産業用機械器具貸業、事務用機械器具貸業、自動車貸業、スポーツ・娯楽用品貸業、その他の物品貸業
総務省・経済産業省
2020年6月1日

Main form with sections 1 (Business name/location), 2 (Organization/capital), 3 (Company type), 5 (Tax status), and 6 (Sales/contract figures).

Section 3: Company type and 5: Tax status, including checkboxes for company type and tax filing status.

Table for sales and contracts, structured similarly to section 7 of the top page, covering various equipment categories.



10 年間契約件数

【C】事務用機械器具賃貸業務の年間契約件数

(1)リース年間契約件数(④各種物品賃貸業務、⑤産業用機械器具賃貸業務、⑥事務用機械器具賃貸業務)

リース年間契約件数	④ 各種物品賃貸業務		⑤ 産業用機械器具賃貸業務		⑥ 事務用機械器具賃貸業務	
	1年以下	1年以上5年未満	1年以上5年未満	3年以上5年未満	5年以上	
うち保守・修理・操作の条件(義務)のある契約件数	***	***	***	***	***	
(2)レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数(⑩自動車賃貸業務、⑪その他の物品賃貸業務)						

注:左記の④-⑥いずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別に件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

リース年間契約件数	⑩ 自動車		⑪ その他の物品			
	法人向け	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装	その他
うち保守・修理の条件(義務)のある契約件数	***	***	***	***	***	***

●表面 調査事項⑩欄で記入した④-⑥の業務のうちで、上記調査事項⑩欄の④-⑥の表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約件数」に係る年間契約件数を記入してください。  
 ●!リースについては、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

以下は、「⑩自動車賃貸業務」「⑪スポーツ・娯楽用品賃貸業務」「⑫その他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

【⑩自動車賃貸業務】の場合、下記の項目を記入してください。

(1)「⑩自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数		(2)「⑩自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを稼働して受付けた割合	
レンタル	リース	2019年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。	インターネット受付割合
***	***	***	***

注:調査事項⑩欄のレンタル年間売上高100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合は、小数点以下は四捨五入し、整数で記入してください。

【⑪スポーツ・娯楽用品賃貸業務】の場合、下記の項目を記入してください。

(1)主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください)

① スキー・スノーボード ② スケート ③ 自転車 ④ ヨット・水上バイク・モーターボート ⑤ テント ⑥ その他

(2)「⑪スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

保有	数量						(3)営業日数
	万	千	百	十	千	百	
貸出し	*	*	*	*	*	*	*
貸出し	*	*	*	*	*	*	*

【⑫その他の物品賃貸業務】の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量

保有数量	レンタル					
	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装	その他		
***	***	***	***	***		

記入者 (記入内容の照会・回答出来る人) \_\_\_\_\_ フリガナ \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

部署名 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_ (内線: \_\_\_\_\_)

報告者(代表者)の氏名 \_\_\_\_\_

自動車賃貸

※ この調査は、統計法に基づき統計簿記載で報告義務があります。
【○自動車賃貸業】の「リース年間売上高」「リース年間契約高」
注：リース年間契約高とは、自社の「自動車賃貸業」の年間売上高とは異なります。

Table with 7 main sections: 1. Business Name and Location, 2. Capital Organization and Amount, 3. Company and Branch, 4. Franchise, 5. Consumption Tax, 6. Sales, 7. Annual Sales and Contract High. Includes sub-tables for A-F categories and employee counts.

Table 8: Lease Accounting Method. Columns for various lease types and their corresponding accounting methods.

Table 9: Employee Statistics. Includes (1) Business Employee Count by gender and (2) Business Director Count with detailed breakdown.

経済構造実態調査乙調査票
政府統計
経済産業省
総務省・経済産業省
2020年6月1日

Form 1: Business Name and Location. Fields for company name, address, phone number, and branch information.

Form 2: Capital Organization and Amount. Fields for capital amount and organizational structure.

Form 3: Company and Branch. Fields for company name and branch details.

Form 4: Franchise. Fields for franchise status and details.

Table 5: Consumption Tax. Columns for tax status and amounts.

Table 6: Sales. Columns for annual sales and contract high across various categories (A-F).

Table 7: Employee Statistics. Columns for employee counts by gender and director counts.

10 年間契約件数

【⑩自動車賃貸業務】の年間契約件数

(1)リース年間契約件数(④各種物品賃貸業務、⑤産業用機械器具賃貸業務、⑥事務用機械器具賃貸業務、⑦事務用機械器具賃貸業務)

リース年間契約件数	④ 各種物品賃貸業務		⑤ 産業用機械器具賃貸業務		⑥ 事務用機械器具賃貸業務		⑦ 事務用機械器具賃貸業務	
	***	***	***	***	***	***	***	***
うち保守・修理・操作の条件(義務)のある契約件数	***	***	***	***	***	***	***	***

(2)レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数(⑩自動車賃貸業務、⑪その他の物品賃貸業務)の場合、

レンタル年間契約件数	⑩ 自動車		⑪ その他の物品	
	法人向け	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物
リース年間契約件数	台	台	***	***
うち保守・修理の条件(義務)のある契約件数	台	台	***	***

●表頭 調査事項⑩欄で記入した④-⑦の業務のうちで、上記調査事項⑩欄の④-⑦の表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約件数」に係る年間契約件数を記入してください。  
 ●!リースについては、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

以下は、「⑩自動車賃貸業務」「⑪スポーツ・娯楽用品賃貸業務」「⑫その他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

【⑩自動車賃貸業務】の場合、下記の項目を記入してください。

(1)「⑩自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数		(2)「⑩自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを理由として交付した割合	
レンタル	リース	白	%
		2019年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。	注:調査事項⑩欄の「レンタル年間売上高」を100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合は、小数点以下は四捨五入し、整数で記入してください。

【⑪スポーツ・娯楽用品賃貸業務】の場合、下記の項目を記入してください。

(1)主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください)

① スキー・スノーボード ② スケート ③ 自転車 ④ ヨット・水上バイク・モーターボート ⑤ テント ⑥ その他

保有	数量		貸出し		年間営業日数		(3)営業日数	
	万	千	万	千	一	百	一	十
	*	*	*	*	*	*	*	*

【⑫その他の物品賃貸業務】の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量	
保有数量	レンタル
***	映画・演劇用品
***	音楽・映像記録物
***	貸出しよう
***	その他

記入者 (記入内容の照会・回答出来る人)

部署名

フリガナ

氏名 (内線: )

報告者(代表者)の氏名

スポーツ・娯楽

※  
 ●この調査は、統計法に基づき統計調査であり、報告義務があります。  
 ●この調査票は、統計的に処理され、発表資料などに使用されることはありません。また、秘密の保持に万全を期しておりますので、あらかじき事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内  
 記してごさい。  
 ●記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。  
 ●内容をよく確認し、変更があれば必ず訂正してください。

**7 年間売上高・契約高** 2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

【E】スポーツ・娯楽用品賃貸業の「レンタル年間売上高」「リース年間契約高」  
 注：リース年間契約高とは、(E)欄の「E-1」～「E-5」の各項目のリース期間の平均年売上高と見なします。  
 (E)欄の「E-6」スポーツ・娯楽用品賃貸業のリース期間の平均年売上高を記入してください。

兆	千億	百億	十億	千億	百億	十億	千	百	万	千	百	万
レンタル年間売上高 (E)												
兆	千億	百億	十億	千億	百億	十億	千	百	万	千	百	万
リース年間契約高												

【E】スポーツ・娯楽用品賃貸業の「レンタル年間売上高」「リース年間契約高」の物件別割合

A 各種物品												
B 産業用機械器具												
C 事務用機械器具												
D 自動車												
E スポーツ・娯楽用品												
F その他の物品												
合計												

**8 リース投資取得額**  
 事業所の過去1年間におけるリース投資取得額

兆	千億	百億	十億	千億	百億	十億	千	百	万	千	百	万
リース投資取得取付額												

**9 従業員数** 2020年6月1日現在又はこれに最も近い日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業員数

事業主		従業員数	
男	女	男	女
人	人	人	人

(2) 「E」スポーツ・娯楽用品賃貸業の従業員数  
 (別添の事業所に派遣している人を除き、別添の事業所から派遣されている人を含みます。)  
 注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1年以上の労働者をいい、また、「E」以外の人の(パート・アルバイト)は、「E」以外に正職員として雇用している人をいいます。  
 注2:「E」以外の人の(パート・アルバイト)に「E」以外の労働者をいいます。  
 注3:「E」以外の労働者とは、「常用雇用者」以外の労働者以外の労働者をいいます。  
 注4:「E」以外の労働者は、賃金決定の基準時間(1週間分)によって算出してください。  
 注5:「E」以外の労働者は、「常用雇用者」以外の労働者として、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人を含みます。

裏面に続く

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計 経済産業省 2020年6月1日

各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業

**1 事業所の名称・所在地等**

フリガナ (企業名) ..... フリガナ (事業所名)

郵便番号	-	都道府県・市区町村名	〒.....-	町丁・番地・号	-
電話番号	-	電話番号	( )		

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「し」印を記入してください。

※事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の下記の順に記入してください。

本社所在地

フリガナ (企業名) ..... フリガナ (事業所名)

郵便番号	-	都道府県・市区町村名	〒.....-	町丁・番地・号	-
電話番号	-	電話番号	( )		

**2 経営組織及び資本金額**  
 最も主たるものを○で囲んでください。

資本金額 (又は出資率)

兆	千億	百億	十億	千億	百億	十億	千	百	万	千	百	万
1 100%												
2 10%												
3 1%												

経営組織

① 法人 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営

**3 本社・支社別**  
 最も主たるものを○で囲んでください。  
 本社(本社、支店、専売店、支社、分店) ① 支店、専売店、分店、専売店(本社、支店) ② 支店、専売店、分店、専売店(本社、支店) ③ 支店、専売店、分店、専売店(本社、支店)

**4 フランチャイズ**  
 最も主たるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している ② フランチャイズに加盟していない

**5 消費税の納税・課税状況**  
 課税の金額を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。  
 ※できる限り(1)「納税」を選択してください。

**6 年間売上高** 2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

兆	千億	百億	十億	千億	百億	十億	千	百	万	千	百	万
年間売上高												

上記「事業所の年間売上高」のうち、【A】各種物品賃貸業、【B】産業用機械器具賃貸業、【C】事務用機械器具賃貸業、【D】自動車賃貸業、【E】スポーツ・娯楽用品賃貸業、【F】その他の物品賃貸業の年間売上高

A 各種物品賃貸業												
B 産業用機械器具賃貸業												
C 事務用機械器具賃貸業												
D 自動車賃貸業												
E スポーツ・娯楽用品賃貸業												
F その他の物品賃貸業												

兆	千億	百億	十億	千億	百億	十億	千	百	万	千	百	万
年間売上高												

10 年間契約件数

【E スポーツ・娯楽用品賃貸業務】の年間契約件数

(1)リース年間契約件数 (A 各種物品賃貸業務、B 産業用機械器具賃貸業務、C 事務用機械器具賃貸業務、D 事務用機械器具賃貸業務)

リース年間契約件数	A 各種物品賃貸業務		B 産業用機械器具賃貸業務		C 事務用機械器具賃貸業務		D 事務用機械器具賃貸業務	
	1年未満	1年以上5年未満	3年以上5年未満	5年以上	1年未満	1年以上5年未満	3年以上5年未満	5年以上
リース年間契約件数	***	***	***	***	***	***	***	***
うち保守・修理・操作の条件(義務)のある契約件数	***	***	***	***	***	***	***	***

(2)レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数 (E 自動車賃貸業務、F 自動車の物品賃貸業務、G その他の物品)

レンタル年間契約件数	E 自動車		F 自動車の物品賃貸業務		G その他の物品	
	法人向け	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装	その他
レンタル年間契約件数	***	***	***	***	***	***
リース年間契約件数	***	***	***	***	***	***
うち保守・修理の条件(義務)のある契約件数	***	***	***	***	***	***

●表面 調査事項 ①欄で記入した A、B、C、D、E の業務のうちで、上記調査事項 ④欄の A、B、C、D の表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約件数」に係る年間契約件数を記入してください。  
 ●①リースについては、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

以下は、「⑩自動車賃貸業務」「⑪スポーツ・娯楽用品賃貸業務」「⑫その他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

【⑩自動車賃貸業務】の場合、下記の項目を記入してください。

(1)「⑩自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数		(2)「⑩自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを理由として受けた割合	
レンタル	リース	2019年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。	インターネットを理由として受けた割合を記入してください。
***	***	***	***

【⑪スポーツ・娯楽用品賃貸業務】の場合、下記の項目を記入してください。

(1)主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください)					
① スキー・スノーボード	② スケート	③ 自転車	④ ヨット、水上バイク、モーターボート	⑤ テント	⑥ その他
保有	数量	数量	数量	数量	数量
万	千	百	十	一	一
十	一	一	一	一	一
一	一	一	一	一	一
一	一	一	一	一	一
一	一	一	一	一	一

(2)「⑪スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

保有	数量						(3)営業日数
	万	千	百	十	一	一	
貸出し	万 <td>千 <td>百 <td>十 <td>一 <td>一 <td>一</td> </td></td></td></td></td>	千 <td>百 <td>十 <td>一 <td>一 <td>一</td> </td></td></td></td>	百 <td>十 <td>一 <td>一 <td>一</td> </td></td></td>	十 <td>一 <td>一 <td>一</td> </td></td>	一 <td>一 <td>一</td> </td>	一 <td>一</td>	一

【⑫その他の物品賃貸業務】の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量						
保有数量	映画・演劇用品		音楽・映像記録物		その他	
	***	***	***	***	***	***

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

部署名

フリガナ

氏名 (内線: )

報告者(代表者)の氏名

その他の物品賃貸

※ この調査は、統計法に基づく統計調査で、報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、統計資料などに使われることはあり...

7 年間売上高・契約高
2019年1月1日から12月31日まで1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
【⑩】その他の物品賃貸業類の「レンタル年間売上高」、【⑪】リース年間契約高

8 リース按算率取得額
事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額
千円 百円 千円 万円 千円 万円

9 従業員数
2020年6月1日現在又はこれに最も近い期と期同様に記入してください。
(1) 事業所の従業員数
(2) 【⑩】その他の物品賃貸業類の事業従事者数

裏面に続く

経済構造実態調査 乙調査票

各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、業務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業
(秘) 基幹統計調査 総務省・経済産業省 2020年6月1日

1 事業所の名称・所在地等
フリガナ (企業名)
フリガナ (事業所名)
都道府県 市区町村名
郵便番号
住所
電話番号

2 経営組織及び資本金額
経営組織
(1) 法人 千円 百円 千円 万円
(2) 会社以外の法人・団体
(3) 個人経営

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別
(1) 本社 (支社、支店、支社(支店、支店、支店)など)
(2) 支店、営業所など
(3) 営業所など

4 フランチャイズ
あてはまるものを○で囲んでください。
(1) フランチャイズに加盟している
(2) フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
6 年間売上高
2019年1月1日から12月31日まで1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。



10 年間契約件数

【E】その他の物品賃貸業務の年間契約件数

(1)リース年間契約件数 (A)各種物品賃貸業務、(B)産業用機械器具賃貸業務、(C)事務用機械器具賃貸業務 (D)その他の物品賃貸業務の場合)

リース年間契約件数	契約期間			
	1年未満	1年以上5年未満	5年以上	その他
うち保守・修理・操作の条件(義務)のある契約件数	***	***	***	***
リース年間契約件数	***	***	***	***

(2)レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数 (D)自動車賃貸業務、【E】その他の物品賃貸業務の場合)

リース年間契約件数	契約期間			
	1年未満	1年以上5年未満	5年以上	その他
うち保守・修理・操作の条件(義務)のある契約件数	***	***	***	***
リース年間契約件数	***	***	***	***

●表頭 調査事項⑤欄で記入したA、B、Cの業務のうちで、上記調査事項④欄のA、B、Cの表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。  
 ●リースについては、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

以下は、「D)自動車賃貸業務」「E)スポーツ・娯楽用品賃貸業務」「F)その他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

(1)自動車賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル	リース	(2)自動車賃貸業務のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを理由として受付けた割合	(3)営業日数
***	***	2019年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。	***

(2)スポーツ・娯楽用品賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。

(1)主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください)		(2)インターネットを理由として受付けた割合	(3)営業日数
数量	貸出し	数量	年間営業日数
保有	貸出し	数量	年間営業日数
万 千 百 十 一	万 千 百 十 一	数量	年間営業日数
***	***	***	***

(3)その他の物品賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量		貸出し	
数量	貸出し	数量	貸出し
保有	貸出し	数量	貸出し
万 千 百 十 一	万 千 百 十 一	数量	貸出し
***	***	***	***

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

氏名 (フリガナ) \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_ (内線: \_\_\_\_\_)

報告者(代表者)の氏名

氏名 (フリガナ) \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_ (内線: \_\_\_\_\_)

政府統計 経済構造実態調査 乙調査票  
 デザイン業・機械設計業  
 総務省・経済産業省 2020年6月1日

1 事業所の名称・所在地等

フリガナ (企業名) \_\_\_\_\_ フリガナ (事業所名) \_\_\_\_\_

郵便番号 \_\_\_\_\_ 都道府県・市区町村名 \_\_\_\_\_ 町丁・字・番地・号 \_\_\_\_\_

事業所の所在地  
 ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください) \_\_\_\_\_ 電話番号 ( ) \_\_\_\_\_

企業の法人番号 \_\_\_\_\_

※事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

郵便番号 \_\_\_\_\_ 都道府県・市区町村名 \_\_\_\_\_ 町丁・字・番地・号 \_\_\_\_\_

本社の所在地  
 ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください) \_\_\_\_\_ 電話番号 ( ) \_\_\_\_\_

2 経営組織及び資本金額

経営組織  
 ① 会社  
 ② 会社以外の法人・団体  
 ③ 個人経営

資本金額 (又は出資率) \_\_\_\_\_

千 百 十 千 百 十 千 百 十 千 百 十 千 百 十 千 百 十 千 百 十 千 百 十 千 百 十 千 百 十

3 本社・支社別

事業所の本社、支社別  
 ありはまるものを○で囲んでください。  
 ① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)  
 ② 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)  
 ③ 支社(支社、支店、営業所など)

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 種別別の金額を記入するにあたっての消費税の取扱いは、下記の通りを選択の上、該当する番号を○で囲んでください。  
 ※できる限り「1」税込み、を選択してください。

① 税込み  
 ② 税抜き

5 年間売上高 2019年1月1日から12月31日までの年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	A デザイン業										
	兆	千 兆	百 兆	千 億	百 億	千 万	百 万	十 万	千 円	百 円	万円
年間売上高											

上記「事業所の年間売上高」のうち、「A デザイン業」、「B 機械設計業務」の年間売上高

年間売上高	A デザイン業										B 機械設計業務			
	兆	千 兆	百 兆	千 億	百 億	千 万	百 万	十 万	千 円	百 円	万円	兆	千 億	百 億
年間売上高														

「A デザイン業」の年間売上高の業務種別割合

年間売上高	インターストリアル	グラフィック	インテリア	パッケージ	ディスプレイ	デジタル、アプリケーション	マルチメディア	その他	合計
	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

「B 機械設計業務」の年間売上高の業務種別割合

年間売上高	基本設計	計画設計	コンサルティング	その他	合計
	*** %	*** %	*** %	*** %	100%

※ デザイン

この調査は、統計法に基づく統計調査で、報告義務があります。  
 この調査票は、統計的に処理され、統計資料などに使用されることにはありませんが、また、秘密の保護には万全を期してまいりますので、あつちのままで記入してください。  
 ※ 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。

6 従業者数 2020年6月1日現在又はそれに最も近い報告期日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

事業所の従業者数	男	女
①個人業主(個人経営の事業主)及び無職の家族従業者	人	人
②有給役員	人	人
③正社員、正社員としての人	人	人
④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑥臨時雇用者(就業時間短縮雇用者等)	人	人
⑦間接雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	人	人
統計(①-⑦の合計)	人	人
(55 別経営の事業所に派遣している人)	人	人

統計のほかに別経営の事業所から派遣されている人

(2) 「A デザイン業務」の事業従業者数

別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。

注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいいます。また、④以外の人(パート・アルバイトなど)は、「正社員、正社員としての人(パート・アルバイトなど)」の就業時間短縮雇用者数は、「④以外の人(パート・アルバイトなど)」の就業時間短縮雇用者数とは、「④以外の人(パート・アルバイトなど)」の就業時間短縮雇用者数とは、異なる就業時間の規定に基づき算出してください。

注2:「臨時雇用者」は、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

報告 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

報告者(代表者)の氏名 \_\_\_\_\_ (内線: \_\_\_\_\_) \_\_\_\_\_

フリガナ \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

フリガナ \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

フリガナ \_\_\_\_\_



**機械設計**

※

この調査は、統計法に基づく経済統計調査で、報告義務があります。  
 この調査票は、統計的に処理され、統計資料などに使用されることにはあり  
 ません。また、秘密の保護には万全を期しておりますので、あつちのまを  
 記入してください。別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。  
 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。

●印は記入しないでください。  
 ●割合を記入する項目は合計が100%となるように記載ください。以下  
 は四捨五入)で記入してください。  
 ●あつちのまを記入する場合は、所在地等を印刷されている場合は印刷内  
 容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

2020年6月1日現在又はそれに最も近い報告日現在で記入してください。

**6 従業者数**

(1) 事業所の従業者数

0個人業主(個人経営の事業主)及び無職の家族従業者	男	女	事業従業者数
0有役員	人	人	(別紙の事業所に派遣している人を除き、別紙の事業所から派遣されている人を含みます)
0正社員、正社員としての人	人	人	注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働又は雇用契約期間が1か月以上の労働者であり、また、(6)以外の人(パート・アルバイトなど)は、「正社員、正社員としての人(パート・アルバイトなど)の就業時間換算員数」は、「(6)以外の人」に(6)以外の人の就業時間換算員数(注1)に基づき算出してください。
0(6)以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人	注2:「(6)以外の人(パート・アルバイトなど)の就業時間換算員数」は、「(6)以外の人」に(6)以外の人の就業時間換算員数(注1)に基づき算出してください。
(就業時間換算員数換算) 0間接雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	人	人	注3:「(6)以外の人(パート・アルバイトなど)の就業時間換算員数」は、「(6)以外の人」に(6)以外の人の就業時間換算員数(注1)に基づき算出してください。
統計(0-0の合計)	人	人	
(55 別経営の事業所に派遣している人)	人	人	
統計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人	

備考: (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

**経済構造実態調査 乙調査票**

デザイン業・機械設計業 2020年6月1日

(秘) 基礎統計調査 総務省・経済産業省

政府統計

1 事業所の名称・所在地等

フリガナ (企業名) フリガナ (事業所名)

事業所の名称

郵便番号 都道府県・市区町村名 町丁・字・番地・号

事業所の所在地

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください) 電話番号 ( ) -

企業の法人番号

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「印」を記入してください。

※事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

郵便番号 都道府県・市区町村名 町丁・字・番地・号

本社の所在地

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください) 電話番号 ( ) -

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

経営組織

1. 会社  
 2. 会社以外の法人・団体  
 3. 個人経営

資本金額 (又は出資率)

千円 百円 十円 億円 千万円 百万円 万円

3 本社・支社別

事業所の本社、支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

1. 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)  
 2. 本社(支社、支店、営業所などを持つている本社、本店)  
 3. 支社(支社、支店、営業所など)

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 種別別の金額を記入するにあたっての消費税の取扱いは、下記のいずれかを選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

1. 税込み  
 2. 税抜き

※できる限り「1」税込み、を選択してください。

5 年間売上高

2019年1月1日から12月31日までの年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円
-----------	---	----	----	----	---	----	----	----

上記「事業所の年間売上高」のうち、「A デザイン業務」、「B 機械設計業務」の年間売上高

年間売上高	A デザイン業務									B 機械設計業務													
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万

「A デザイン業務」の年間売上高の業務種別割合

年間売上高	インターストリアル	グラフィック	インテリア	パッケージ	ディスプレイ	デジタル、アプリケーション	マルチメディア	その他	合計
*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	100%

「B 機械設計業務」の年間売上高の業務種別割合

年間売上高	基本設計	計画設計	詳細設計	コンサルティング	その他	合計
*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	100%

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

フリガナ 氏名

フリガナ 電話番号

報告者(代表者)の氏名 ( ) (内線: )

経済構造実態調査 乙調査票  
 政府統計 秘 基礎統計調査 総務省・経済産業省 11 広告業 2020年6月1日

1 事業所の名称・所在地等

フリガナ (企業名) \_\_\_\_\_ フリガナ (事業所名) \_\_\_\_\_

郵便番号 \_\_\_\_\_ 都道府県・市区町村名 \_\_\_\_\_ 町丁・字・番地・号 \_\_\_\_\_

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください) \_\_\_\_\_ 電話番号 ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_

企業の法人番号 \_\_\_\_\_

※事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

郵便番号 \_\_\_\_\_ 都道府県・市区町村名 \_\_\_\_\_ 町丁・字・番地・号 \_\_\_\_\_

本社の所在地 \_\_\_\_\_ 電話番号 ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_

2 経営組織及び資本金額

経営組織 (1) 会社 (2) 会社以外の法人・団体 (3) 個人経営

資本金額 (又は出資金) 千円 百円 十円 億 千万 百万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社、支社別 (あてはまるものを○で囲んでください。)

① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)  
 ② 本社(支社、支店、営業所などを持つている本社、支店)  
 ③ 支社(支社、支店、営業所など)

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

⑤ 種別別の金額を記入するにあたっての消費税の取扱いは、下記のいずれかを選択の上、該当する番号を○で囲んでください。  
 ※できる限り「1」税込みを選択してください。

① 税込み  
 ② 税抜き

5 年間売上高

2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 万円

上記「事業所の年間売上高」のうち「広告業務」の年間売上高

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 万円

「広告業務」の年間売上高の業種別割合

新聞広告	雑誌広告	テレビ広告	ラジオ広告	交通広告
%	%	%	%	%
インターネット広告	屋外広告	折込み・ダイレクトメール	SP・PR・催事企画	その他
%	%	%	%	%
合計				
100%				

6 従業員数

2020年6月1日現在又はそれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業員数

個人業主(個人経営の事業主)及び無縁の家族従業者	男	女	事業従事者数
0	人	人	人

注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、⑥以外の人(パート・アルバイトなど)は、「正社員・正社員としている人以外の労働者」として扱います。  
 注2: ⑥以外の人(パート・アルバイトなど)の就業時間換算雇用者数は、「⑥以外の人」に「就業時間換算係数」を乗じた数値として算出してください。  
 注3: 「臨時雇用者」は「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

(2) 広告業別の事業従事者数

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

フリガナ \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_ (内線: \_\_\_\_\_)

7 備考

フリガナ \_\_\_\_\_

# 計量証明業 (通常票)

計量証明

※

●この調査は、統計法に基づく経済統計調査で、報告義務があり、この調査票は、統計的に処理され、統計資料などに使用されることとなります。また、秘密の取扱いにはなりません。なお、この調査票は、統計法に基づき作成されたものであり、印刷された調査票に記入していただく必要はありません。また、秘密の取扱いにはなりません。なお、この調査票は、統計法に基づき作成されたものであり、印刷された調査票に記入していただく必要はありません。

●印は記入しないで大丈夫です。  
●報告義務のある項目は合計が100%となるように記載してください。  
●あらかじめ事業所の名称・所在地等を印刷されている場合は印刷内容を確認して変更が必要であれば必ず訂正してください。

2020年6月1日現在又はそれに最も近い期末日現在で記入してください。

**6 従業者数**

(1) 事業所の従業者数

性別	男	女
個人業主 (個人経営の事業主) 及び無資格の家族従業者	人	人
有資格者	人	人
正社員、正社員としての人	人	人
①以外の有資格者 (パート、アルバイトなど)	人	人
②以外の有資格者 (パート、アルバイトなど)	人	人
就労時間換算雇用者数 <sup>(注)</sup>	人	人
①以外の有資格者 (パート、アルバイトなど)	人	人
②以外の有資格者 (パート、アルバイトなど)	人	人
就労時間換算雇用者数 <sup>(注)</sup>	人	人
統計 (①-④の合計)	人	人
⑤ 別経営の事業所に派遣している人	人	人
統計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、①以外の有資格者(パート、アルバイトなど)は、「正社員、正社員としての人」以外の労働者をいいます。  
注2:①以外の有資格者(パート、アルバイトなど)の就業時間換算雇用者数は、「①以外有資格者の就業時間換算期間(1週間)」に基づき算出しています。  
注3:「臨時雇用者」は「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

経済構造実態調査 乙調査票

計量証明業

総務省・経済産業省

2020年6月1日

政府統計 (秘) 基礎統計調査

1 事業所の名称・所在地等

フリガナ (企業名) \_\_\_\_\_

フリガナ (事業所名) \_\_\_\_\_

郵便番号 \_\_\_\_\_ 都道府県・市区町村名 \_\_\_\_\_ 町丁・番地・号 \_\_\_\_\_

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください) \_\_\_\_\_ 電話番号 ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「印」を記入してください。 □

※事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の際に記入してください。

郵便番号 \_\_\_\_\_ 都道府県・市区町村名 \_\_\_\_\_ 町丁・番地・号 \_\_\_\_\_

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください) \_\_\_\_\_ 電話番号 ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_

2 経営組織及び資本金額

経営組織 (1) 会社 (2) 会社以外の法人・団体 (3) 個人経営

資本金額 (又は出資率) 千円 百円 十円 億円 千万円 十万円 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別 (あてはまるものを○で囲んでください)

① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)  
② 本社(支社、支店、営業所などを持つている本社、本店)  
③ 支社(支社、支店、営業所など)

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 種別別の金額を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

※できる限り「1」税込みを選択してください。

5 年間売上高

2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日1年間について記入してください。

左記「事業所の年間売上高」のうち「計量証明業務」の年間売上高

事業所の年間売上高	計量証明業務	年間売上高
兆 千億 百億 十億 億円 千万円 万円	兆 千億 百億 十億 億円 千万円 万円	

「計量証明業務」の年間売上高の業務種別割合

年間売上高	環境計量証明業務	環境測定	水質	土壌	騒音	作業環境測定	空気	飲料水	その他	合計
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

フリガナ \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_ (内線: \_\_\_\_\_ )









# 経済構造実態調査 乙調査票

結婚式場業・葬儀業・冠婚葬祭互助会

総務省・経済産業省

2020年6月1日



政府統計

### 1 事業所の名称・所在地等

フリガナ

事業所の名称			
事業所の所在地	都道府県・市区町村名	町・字・番地・号	郵便番号
事業所の名称	〒	〒	〒
事業所の所在地	〒	〒	〒
事業所の名称	〒	〒	〒
事業所の所在地	〒	〒	〒

※事業所が支社・営業所の場合は、本社の所在地を記入してください。  
 ※事業所が支社・営業所の場合は、本社の所在地を記入してください。  
 ※事業所が支社・営業所の場合は、本社の所在地を記入してください。

### 2 経営組織及び資本金額

あなたはどの組織に所属していますか？

1. 会社  
 2. 会社以外の法人・団体  
 3. 個人経営

※事業所が支社・営業所の場合は、本社の所在地を記入してください。  
 ※事業所が支社・営業所の場合は、本社の所在地を記入してください。

### 3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

項目	本社	支社
従業員数		
売上高		
資産総額		

### 4 フランチャイズ

あなたはどのフランチャイズに加盟していますか？

1. フランチャイズに加盟している  
 2. フランチャイズに加盟していない

### 5 消費税の納入状況

あなたはどの消費税の納入状況に該当していますか？

1. 納入済み  
 2. 税抜き

### 6 年間売上高

2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

単位	千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円	
年間売上高																					

### 葬儀

※

この調査は、統計法に基づき直接統計調査で報告義務があります。  
 この調査結果は、統計法に則して処理され、統計資料などに使用されることはありませんが、あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

### 7 年間取扱件数

年間取扱件数	① 葬式及び振興会		② 葬式のみ		③ 振興会のみ		④ 葬式と振興会を併用した件数		⑤ 葬式と振興会を併用しない件数		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
50万円未満											
50万円以上100万円未満											
100万円以上200万円未満											
200万円以上300万円未満											
300万円以上400万円未満											
400万円以上500万円未満											
500万円以上											

### 8 従業員数

2020年6月1日現在又は最も近い給与日現在で記入してください。

従業員数	男性		女性		合計
	人数	割合	人数	割合	
500人以上					
200人以上500人未満					
100人以上200人未満					
50人以上100人未満					
50人未満					

### 9 事業所の従業員数

事業所の従業員数

従業員数	男性	女性
500人以上		
200人以上500人未満		
100人以上200人未満		
50人以上100人未満		
50人未満		



冠婚葬祭

この調査は、統計法に基づき正確な統計調査で、報告義務があります。
※印は記入しなくてもかまいません。
※印は記入しないとき、0と記入してください。

7 年間取扱件数
年間葬式・披露宴取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数
年間葬式・披露宴取扱件数
年間葬式・披露宴取扱件数

8 従業者数
(1) 事業所の従業者数
(2) 「G」冠婚葬祭互助会事業の従業者数

事業所の従業者数
性別
年齢
職別

経済構造実態調査乙調査票

政府統計
(秘) 基礎統計調査
総務省・経済産業省
2020年6月1日

1 事業所の名称・所在地等
フリガナ
事業所の名称
所在地

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額

3 本社・支社別
支社別
支社別

4 フランチャイズ
5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
6 年間売上高

年間売上高
事業所の年間売上高
「A」結婚式業務、「B」葬儀業務、「C」葬儀業務、「D」葬儀業務

記入者
フリガナ
氏名
電話番号







ゴルフ練習場

※ 〇の箇所は、統計法に基づき最終統計調査で、報告義務があります。
〇の箇所は、統計法に基づき最終統計調査で、報告義務があります。
〇の箇所は、統計法に基づき最終統計調査で、報告義務があります。
〇の箇所は、統計法に基づき最終統計調査で、報告義務があります。

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等
【①】ゴルフ練習場業務の施設キャパシティ、年間営業日数
キャパシティ 営業日数 年間利用者数

8 従業員数
(1) 事業所の従業員数
(2) 【①】ゴルフ練習場業務の従業員数
①個人業主(個人経営の事業主)及び無縁の高齢従業員
②正社員、正職員としての人
③④以外の人(パート・アルバイトなど)
⑤臨時雇用者(就業時間除却雇用者等)
⑥臨時雇用者(常時雇用者以外の雇用者)
⑦合計(①-⑥の合計)
⑧うち 別経営の事業所に派遣している人
⑨臨時雇用の事業所に派遣している人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)
報告者(代表者)の氏名

経済構造実態調査乙調査票
ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フィットネスクラブ、その他のスポーツ施設提供業
2020年6月1日

1 事業所の名称・所在地等
フリガナ
事業所の名称
所在地
郵便番号
都道府県・市区町村名
事業所電話番号
指定管理者電話番号
法人番号
企業名
本社所在地
ビル・マンション名等
電話番号
郵便番号
都道府県・市区町村名
電話番号

2 経営組織及び資本金額
あてはまるものを○で囲んでください
(1) 会社
(2) 会社以外の法人・団体
(3) 個人経営
資本金額(又は出資金額)
公的資本比率

3 本社・支社別
あてはまるものを○で囲んでください
(1) 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
(2) 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
(3) 支社(支店、支店、営業所など)
4 フランチャイズ
あてはまるものを○で囲んでください
(1) フランチャイズに加盟している
(2) フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
(1) 税込み
(2) 税抜き

6 年間売上高
2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください
上記「事業所の年間売上高」のうち 【A】ゴルフ場、【B】ボウリング場、【C】フィットネスクラブ、【D】その他のスポーツ施設提供業務の年間売上高
千円 百円 十円 万円

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)
フリガナ
氏名
電話番号



ボウリング場

※ 記入は必ずしも必要ではありません。
●この調査は、統計法に基づき統計法に基づき、報告義務があります。
●この調査は、統計法に基づき、報告義務があります。
●この調査は、統計法に基づき、報告義務があります。

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等
「① ボウリング場の施設キャパシティ、年間営業日数」 「② ボウリング場の施設キャパシティ、年間営業日数」

8 従業員数
(1) 事業所の従業員数
(2) 「② ボウリング場の施設キャパシティ、年間営業日数」
従業員数
性別: 男 女
年齢: レーン 営業日数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)
氏名 フリガナ
電話番号 ( ) (内線: )

経済構造実態調査乙調査票
ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フィットネスクラブ、その他のスポーツ施設提供業
2020年6月1日

1 事業所の名称・所在地等
フリガナ
事業所の名称
所在地
郵便番号
都道府県・市区町村名
ビル・マンション名等
電話番号

2 経営組織及び資本金額
あてはまるものを○で囲んでください
(1) 会社
(2) 会社以外の法人・団体
(3) 個人経営

3 本社・支社別
あてはまるものを○で囲んでください
(1) 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
(2) 本社(支社、支店、営業所などを有している本社、本店)
(3) 支社(支店、支店、営業所など)

4 フランチャイズ
あてはまるものを○で囲んでください
(1) フランチャイズに加盟している
(2) フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
(1) 税込み
(2) 税抜き

6 年間売上高
2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
上記「事業所の年間売上高」のうち「A ゴルフ場」、「B ゴルフ練習場」、「C フィットネスクラブ」、「D その他のスポーツ施設提供業務」の年間売上高

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)
氏名 フリガナ
電話番号 ( ) (内線: )





その他のスポーツ施設

※

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告義務があります。  
 ※印は記入しないので大丈夫。  
 ※割合を記入する項目は合計が100%となるように調整(四捨五入)してください。  
 ※割合を記入する項目は合計が100%となるように調整(四捨五入)してください。  
 ※割合を記入する項目は合計が100%となるように調整(四捨五入)してください。

○個人経営の事業主(個人経営の事業主)及び無縁の高齢従業者  
 ○正社員、正職員としての人  
 ○パート・アルバイトなど  
 ○役員  
 ○臨時雇用者(就業時間以外を除く)  
 ○常時雇用者(パート・アルバイトなど)  
 ○その他(〇①～⑥の合計)  
 ○その他(〇①～⑥の合計)  
 ○その他(〇①～⑥の合計)  
 ○その他(〇①～⑥の合計)

○個人経営の事業主(個人経営の事業主)及び無縁の高齢従業者  
 ○正社員、正職員としての人  
 ○パート・アルバイトなど  
 ○役員  
 ○臨時雇用者(就業時間以外を除く)  
 ○常時雇用者(パート・アルバイトなど)  
 ○その他(〇①～⑥の合計)  
 ○その他(〇①～⑥の合計)  
 ○その他(〇①～⑥の合計)  
 ○その他(〇①～⑥の合計)

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等

施設キャパシティ

営業日数

年間利用者数

8 従業員数

2020年6月1日現在又はその最も近い給与締切日現在で記入してください。

事業主	役員	正社員・正職員	パート・アルバイト	臨時雇用者	常時雇用者	その他
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

注1:「常時雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいいます。また、「⑥以外のパート・アルバイトなど」は、「正社員・正職員としての人(パート・アルバイトなど)の就業時間外雇用者(週1回分)以外の人(パート・アルバイトなど)に記入した従業員全員の就業時間(週1回分)以外に就業する期間(1週間分)によって算出してください。  
 注2:「⑥以外のパート・アルバイトなど」は、「常時雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人を含みます。  
 注3:「⑥以外のパート・アルバイトなど」は、「常時雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人を含みます。

備考 (記入内容について特記文字や事項があれば記入してください)

報告者(代表者)の氏名

電話番号

フリガナ

経済構造実態調査 乙調査票

ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フィットネスクラブ、その他のスポーツ施設提供業

2020年6月1日

1 事業所の名称・所在地等

フリガナ

事業所の名称

郵便番号

住所

業種

電話番号

法人番号

代表者の氏名

代表者の電話番号

代表者のフリガナ

代表者の住所

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください

経営組織

資本金額 (又は出資金額)

3 本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください

事業所の本社・支社別

1: 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)  
 2: 本社(支社、支店、営業所などを持つ親会社、本店)  
 3: 支社(支店、支店、営業所など)

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください

フランチャイズに加盟している

1: フランチャイズに加盟している  
 2: フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

6欄以降の金額を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

1: 税込み  
 2: 税抜き

6 年間売上高 2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日間の1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	千円					万円						
	百	千	万	十	百	十	千	万	十	百		
上記「事業所の年間売上高」のうち	④ ゴルフ場											
	⑤ ゴルフ練習場											
	⑥ フィットネスクラブ											
	⑦ その他のスポーツ施設提供業											
利用収入	⑧ 会費収入											
	⑨ その他収入											
⑩ その他のスポーツ施設提供業「の業務種別別・収入種別別売上高」												
利用収入												
会費収入												
その他収入												

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

フリガナ

氏名

電話番号

公園遊園地テーマパーク

※

この調査は、統計法に基づき統計業務で報告義務があります。  
 ●この調査票は、統計法に基づき作成され、統計業務にのみ使用されるため、報告義務は発生しません。  
 ●この調査票は、統計法に基づき作成され、統計業務にのみ使用されるため、報告義務は発生しません。  
 ●この調査票は、統計法に基づき作成され、統計業務にのみ使用されるため、報告義務は発生しません。

6 総敷地面積、駐車場の台数及び保有施設

利用者に供する駐車場の台数だけを入力してください。

保有施設 ありはまるものをすべて○で囲んでください。注1～4及び12については種類の数を記入してください。

① アトラクション施設 (種類)	⑥ 植物園	⑪ テニス場
② 大規模遊具 (種類)	⑦ 水遊園	⑫ 他のスポーツ施設 (種類)
③ 自然遊具 (種類)	⑧ 他の博物館相当施設 (種類)	⑬ スパ
④ 他の遊戯施設 (種類)	⑨ フール	⑭ 食堂・売店 (運営)
⑤ 動物園	⑩ スケート場	⑮ 宿泊施設 (運営で同一敷地内の施設のみ)

7 入場料及び年間入場者数等

「公園、遊園地・テーマパーク業務」の入場料の有無及び入場料

ありはまるものを○で囲んでください。注1：入場料の設定がある場合は「左記以外」に記入してください。入場料の種別は「左記以外」の欄に記入してください。注2：左記「公園、遊園地・テーマパーク業務」の入場料の有無及び入場料の種別は「左記以外」の欄に記入してください。

入場料	大人		小人	
	バスポート・フリーパス料等	左記以外	バスポート・フリーパス料等	左記以外
あり	円	円	円	円
なし				

年間入場者数

年間入場者数	大人		小人	
	一般	団体	一般	団体
	人	人	人	人

8 従業員数

2020年6月1日現在又はこれに最も近い期と期与繰り合わせで記入してください。

(1) 事業所の従業員数

個人業主 (個人経営の事業主) 及び無数の家族従業員

○有給役員

○正社員・正社員としている人

○0.5以上の人 (パート・アルバイトなど)

(就業時間別雇用者数)

○間接雇用者 (常用雇用のみ)

○間接雇用者 (非常雇用のみ)

○0.5以上の合計

(うち 別格認定事業所に派遣している人)

臨時のほかに別格認定事業所から派遣されている人

(2) 「公園、遊園地・テーマパーク業務」の事業従事者数

○別格認定事業所に派遣している人を除き、別格認定の事業所から派遣されている人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者であり、また、「0.5以上の労働者」とは、「0.5以上の労働者」以外の労働者をいいます。  
 注2：「0.5以上の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業員名簿の総労働時間(1週間分)を1週間分(20時間)で割って算出した労働者数をいいます。  
 注3：「0.5以上の合計」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

公園、遊園地・テーマパーク

総務省・経済産業省

2020年6月1日

(秘) 基幹統計調査

1 事業所の名称・所在地等

フリガナ

事業所の名称

郵便番号

都道府県・市区町村名

ビル・マンション名等 (順・号まで記入してください)

法人番号

※事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記の下記の欄に記入してください。

本社の所在地

フリガナ

郵便番号

都道府県・市区町村名

ビル・マンション名等 (順・号まで記入してください)

2 経営組織及び資本金額

ありはまるものを○で囲んでください。

経営組織

① 会社

② 会社以外の法人・団体

③ 個人経営

資本金額 (又は出資金額)

千円 百万 千円 百万 千円 百万 千円 百万

公的資本比率

公的資本とは、国、地方公共団体からの資本(出資金)をいいます。

3 本社・支社別

ありはまるものを○で囲んでください。

事業所の本社・支社別

① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)

② 本社(支社、支店、営業所などを持つ(る)本社、本店)

③ 支社(支店、支店、営業所など)

4 消費税の納税及び記入の別

○課税標準の金額を記入するにあたっての消費税の税額について、課税標準の金額を○で囲んでください。  
 ※課税標準の「1」税込みを選択してください。

① 税込み

② 税抜き

5 年間売上高

2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高

上記「事業所の年間売上高」の業務種別別年間売上高 (売店、「駐車場」の売上高、「宿泊施設」の売上高は、「その他業務」に含めて記入してください。)

年間売上高	公園、遊園地・テーマパーク業務 (入場料及び施設利用料収入)															
	公園						遊園地						テーマパーク			
	千円	百円	十円	千円	百円	十円	千円	百円	十円	千円	百円	十円	千円	百円	万円	万円
	千円	百円	十円	千円	百円	十円	千円	百円	十円	千円	百円	十円	千円	百円	万円	万円

その他業務の内訳

「売店」、「直営駐車場」、「直営売店」、「直営飲食店」、「直営宿泊施設」の割合は、それぞれ別売、小売業務、「不動産、物品賃貸業務」、「宿泊・飲食サービス業務」の年間売上高に占める割合で記入してください。

年間売上高	不動産・物品賃貸業務			宿泊・飲食サービス業務			その他		合計							
	売店	売店	売店	売店	売店	売店	売店	売店								
	千円	百円	十円	千円	百円	十円	千円	百円	十円	千円	百円	十円	千円	百円	万円	万円
	千円	百円	十円	千円	百円	十円	千円	百円	十円	千円	百円	十円	千円	百円	万円	万円

合計

100%

フリガナ

氏名

電話番号

報告者(代表者)の氏名

フリガナ

電話番号

報告者(代表者)の氏名







教養・技能教授業（外国語会話教授業を除く）（通常票）

**経済構造実態調査 乙調査票**  
 外国語会話教授業・教養・技能教授業（外国語会話教授業を除く）  
 2020年6月1日

政府統計 基礎統計調査 総務省・経済産業省

**1 事業所の名称・所在地等**

フリガナ (事業所名) \_\_\_\_\_

フリガナ (企業名) \_\_\_\_\_

郵便番号	〒 _____	都道府県・市区町村名	_____	町丁・字・番地・号	_____	電話番号	( _____ ) _____
事業所の所在地	ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)	_____	_____	_____	_____	_____	_____
企業の法人番号	_____	法人番号が指定されていない場合は、右の□にシ印を記入してください。	_____	_____	_____	_____	_____

※異業種が法人・事業所の場合は、本社の所在地を下記の下記の順に記入してください。

本社の所在地	郵便番号	〒 _____	都道府県・市区町村名	_____	町丁・字・番地・号	_____	電話番号	( _____ ) _____
_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____

**2 経営組織及び資本金額**

あてはまるものを○で囲んでください。

① 会社 \_\_\_\_\_

② 会社以外の法人・団体 \_\_\_\_\_

③ 個人経営 \_\_\_\_\_

経営組織

資本金額 (又は出資金額) \_\_\_\_\_

**4 フランチャイズ**

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している \_\_\_\_\_

② フランチャイズに加盟していない \_\_\_\_\_

**6 年間売上高** 2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日1年間について記入してください。

千円	百円	十円	円	千円	百円	十円	円	千円	百円	十円	円
_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____

事業所の年間売上高 \_\_\_\_\_

**上記「事業所の年間売上高」のうち「⑤ 外国語会話教授業」、「⑥ 教養・技能教授業（外国語会話教授業を除く）」の年間売上高**

⑤ 外国語会話教授業												⑥ 教養・技能教授業（外国語会話教授業を除く）											
千円	百円	十円	円	千円	百円	十円	円	千円	百円	十円	円	千円	百円	十円	円	千円	百円	十円	円				
_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	
* * *				* * *				* * *				* * *				* * *				* * *			

合計 100%

**記入者** 記入内容の照会にご回答出来る人

フリガナ \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_ (内線: \_\_\_\_\_)

**教養技能**

\_\_\_\_\_

※

この調査は、統計法に基づく統計法に基づき、報告義務があります。

● ※は記入しないです。

● 〇は記入する項目であり、統計法に基づき、報告義務があります。

● 〇は記入する項目であり、統計法に基づき、報告義務があります。

● 〇は記入する項目であり、統計法に基づき、報告義務があります。

● 〇は記入する項目であり、統計法に基づき、報告義務があります。

**7 講座数、受講者数等**

業務種別別講座数、受講者数等	講座数	受講者数	利用者数	うち新規	年間延べ講座開設時間数	年間延べ受講者数・利用者数	年間延べ講座開設時間数
① 外国語会話教授業	***	***	***	***	***	***	***
② 教養・技能教授業	***	***	***	***	***	***	***

注1: 消費講座及び公開講座等で受講料を徴収する場合は、この欄に記入してください。

注2: 出賃(協力)して開催している講座及び受講料無料の講座等については、この欄に記入してください。

注3: 受講者数・利用者数、は2019年12月31日現在の会員数を記入し、うち新規は2019年1月1日以後に入会した会員数を記入してください。

**8 受講料及び入金等**

講座の1時間あたり受講料 \_\_\_\_\_

入金金 \_\_\_\_\_

① あり \_\_\_\_\_

② なし \_\_\_\_\_

**9 前受金**

受講料の前受金の有無 \_\_\_\_\_

① あり \_\_\_\_\_

② なし \_\_\_\_\_

**11 従業員数** 2020年6月1日現在又はこれに最も近い最も近い日現在について記入してください。

従業員数	事業所の従業員数		事業従事者数	
	男	女	男	女
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無名の家族従業員	人	人	人	人
② 有給役員	人	人	人	人
③ 正社員・正職員としての人	人	人	人	人
④ ⑤以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人	人	人
⑥ 就業時間短縮雇用者等	人	人	人	人
⑦ 臨時雇用者(常雇雇用者以外の雇用者)	人	人	人	人
⑧ 臨時雇用者(常雇雇用者以外の雇用者)	人	人	人	人
合計(①-⑧の合計)	人	人	人	人

⑨ 別添の事業所に派遣している人 \_\_\_\_\_

臨時のほかに別添の事業所から派遣されている人 \_\_\_\_\_

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

\_\_\_\_\_

報告者(代表者)の氏名 \_\_\_\_\_



## 付録4 集計事項一覧

### 甲調査

※甲調査の全ての統計表及び参考情報は、以下の経済構造実態調査ホームページを御参照ください。  
URL <https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>

### I 1次公表結果

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項		集計事項	
	企業等	全国	産業分類	経営組織	企業等数	売上（収入）金額
第1表	○	○	小	③	○	○

注) ○印の中の数字は区分数を示す。

II 2次公表結果（企業等に関する集計①）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項						集計事項								
			産業分類	事業活動別産業分類	経営組織	資本金階級	売上（収入）金額階級	電子商取引の有無	企業等数	売上（収入）金額	うち年間商品販売額	費用総額	主な費用項目	付加価値額	一般消費者と行った電子商取引の額	年間商品仕入額	商品手持額
第1表	○	○	小		⑥					○	○	○	○	○	○		
第2表	○	○	中			⑩	⑨			○	○		○	○	○		
第3表	○	○	小					⑧		○	○		○	○	○		
第4表	○	○	小 <sup>1)</sup>		⑥					○		○				○	○
第5表	○	○		小	⑥					○	○						
第6表	○	○		中		⑩	⑨			○	○						
第7表	○	○	中	中						○	○						

注) ○印の中の数字は区分数を示す。  
 箇所は分類項目同士はクロスしない。

1) 卸売業、小売業に属する産業のみ。

II 2次公表結果（企業等に関する集計②）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項		集計事項
			産業分類	費用項目	
第1表	○	○	中 <sup>1)</sup>	○ <sup>2)</sup>	○

1) 一部小分類を含む。  
 2) 項目は産業ごとに異なる。

Ⅲ 3次公表結果（事業所に関する集計①）

結果表番号	集計対象	地域区分		分類事項	集計事項
	事業所	全国	都道府県	産業分類	売上（収入）金額
第1表	○	○	○	大	○

Ⅲ 3次公表結果（事業所に関する集計②）

結果表番号	集計対象	地域区分		分類事項	集計事項		
	事業所	全国	都道府県	産業分類	年間商品販売額	本支店間移動額 （卸売のみ）	（小売のみ） 売場面積
第1表	○ <sup>1)</sup>	○		小	○	○	○
第2表	○ <sup>1)</sup>	○	○	卸／小	○	○	○

1) 卸売業，小売業に属する産業のみ。

乙調査

※乙調査票の全ての統計表及び参考情報は、以下の経済構造実態調査ホームページを御参照ください。

URL [https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kkj/otsu/result1\\_2020.html](https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kkj/otsu/result1_2020.html)

II 2次公表結果（ソフトウェア業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								事業所数	従業者数	従業上の地位
			経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合			
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

注)          箇所の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（情報処理・提供サービス業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								事業所数	従業者数	従業上の地位
			経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合			
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

注)          箇所の分類項目同士はクロスしない。



II 2次公表結果（インターネット附随サービス業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								事業所数	従業者数	従業上の地位
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合			
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（映像情報制作・配給業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								企業等数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数
	企業等	全国	経営組織	資本金階級	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合					
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。





II 2次公表結果（音声情報制作業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項										企業等数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数
			経営組織	資本金階級	事業形態別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専業割合	レコード販売枚数階級						
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第9表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第10表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第11表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第12表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第13表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第14表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項										企業等数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高
			経営組織	資本金階級	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専業割合										
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。



II 2次公表結果（新聞業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項										
			経営組織	資本金階級	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合	発行種類別	電子メディア及び配信形態への配信の有無	企業等数	従業者数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	

注) 箇所は分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（出版業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項										
			経営組織	資本金階級	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合	書籍発行種類別	雑誌発行種類別	返品率階級	企業等数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○

注) 箇所は分類項目同士はクロスしない。



II 2次公表結果（クレジットカード業、割賦金融業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項												
	企業等	全国	経営組織	資本金階級	会社系統の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合	加盟店数階級	個人会員数階級	営業収入割合階級	産業別提携先区分	会員区分
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第2表	○	○	○	○	○ <sup>1)</sup>	○	○	○	○	○	○	○			
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第5表	○	○	○	○	○ <sup>1)</sup>	○	○	○	○	○	○	○			
第6表	○	○	○	○	○ <sup>1)</sup>	○	○	○	○	○	○	○	○		
第7表	○	○	○	○	○ <sup>1)</sup>	○	○	○	○	○	○	○		○	
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
第9表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第10表	○	○	○	○	○ <sup>1)</sup>	○	○	○	○	○	○	○		○	

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

1) クロスは、銀行系、信販会社、中小小売商団体、百貨店・量販店、流通系に限る。

II 2次公表結果（各種物品賃貸業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項												
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合	フランチャイズ加盟の別	契約期間別	事業所数	従業者数	従業上の地位
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

1) 該当事業従事者数、リース投資資産取得額を除く。





II 2次公表結果（産業用機械器具賃貸業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項												
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合	フランチャイズ加盟の別	契約期間別	事業所数	従業者数	従業上の地位
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

注) 〇 箇所の分類項目同士はクロスしない。

1) 該当事業従事者数、リース投資資産取得額を除く。

II 2次公表結果（事務用機械器具賃貸業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項												
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合	フランチャイズ加盟の別	契約期間別	事業所数	従業者数	従業上の地位
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第4表	○	○	○	○	○	○			○	○	○		○	○	
第5表	○	○	○	○	○			○	○	○	○		○	○	
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
第9表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
第10表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
第11表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

注) 〇 箇所の分類項目同士はクロスしない。

1) 該当事業従事者数、リース投資資産取得額を除く。



II 2次公表結果（自動車賃貸業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項													
			事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専業割合	フランチャイズ加盟の別	法人向け・個人向けの別	事業所数	従業者数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 〇 箇所の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（スポーツ・娯楽用品賃貸業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項													
			事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専業割合	フランチャイズ加盟の別	賃貸物件別	事業所数	従業者数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第9表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 〇 箇所の分類項目同士はクロスしない。



Ⅱ 2次公表結果（その他の物品賃貸業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項											
			経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専門割合	フランチャイズ加盟の別	賃貸物件別	事業所数	従業者数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 〇 箇所の分類項目同士はクロスしない。

Ⅱ 2次公表結果（デザイン業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項											
			経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専門割合	事業所数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 〇 箇所の分類項目同士はクロスしない。

集計事項															
従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の契約形態別年間売上高	リース年間契約高	リース年間契約高、 該当事業従事者数、 該当事業所数、 当該業務の年間売上高、 業務の事業従事者数、 年間売上高、 1事業所当たり（従業者数、 当該リース投資資産取得額	従業員1人当たりの年間売上高	当該業務の事業従事者1人 当たりの当該業務年間売上高	従業員1人当たりのリース年間契約高 1事業所当たり、当該業務の事業	リースの物件別該当事業所数 及び年間契約高	レンタルの物件別該当事業所数	年間契約件数	該当事業所数、年間売上高、 保有数	売上高、年間契約件数、保有数 1該当事業所当たりの年間
	○	○	○	○	○		○	○	○	○					
		○	○	○		○									
○	○	○									○		○		
												○	○		
													○	○	○

集計事項							
当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高、 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり（従業者数、 当該	従業員1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	業務種類別事業所数	業務種類別年間売上高
○	○	○	○	○	○		
○	○	○					
○							
		○				○	○



II 2次公表結果（機械設計業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合	事業所数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（広告業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合	事業所数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

集計事項

従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高 （当該業務の年間売上高） 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり（従業者数、当該	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	業務種類別事業所数	業務種類別年間売上高
○		○	○	○	○	○	○	○		
○			○	○	○					
○	○	○	○							
					○				○	○

集計事項

従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高 （当該業務の年間売上高） 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり（従業者数、当該	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	業務種類別の該当事業所数 及び年間売上高
○		○	○	○	○	○	○	○	
○			○	○	○				
○	○	○	○						
					○				○

II 2次公表結果（計量証明業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項									
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専業割合	事業所数	従業者数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
第5表	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第9表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（機械修理業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項									
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専業割合	事業所の系統	発注元別
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

集計事項									
従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高、 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり（従業者数、当該	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	業務種類別事業所数	業務種類別年間売上高
	○	○	○	○	○	○	○		
		○	○	○					
		○	○	○					
		○	○	○					
		○	○	○					
		○	○	○					
○	○	○							
				○				○	○

集計事項													
事業所数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高、 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり（従業者数、当該	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	業務種類別事業所数	業務種類別年間売上高	契約種類別事業所数	契約種類別年間売上高
○	○		○	○	○	○	○	○	○				
○	○			○	○	○							
○	○			○	○	○							
○	○	○	○	○									
○						○				○	○		
○						○				○	○		
○						○						○	○

II 2次公表結果（電気機械器具修理業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項									
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合	事業所の系統	発注元別
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 箇所は分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（結婚式場業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項									
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	フランチャイズ加盟の別	費用階級	形態別
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 箇所は分類項目同士はクロスしない。





II 2次公表結果（葬儀業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	フランチャイズ加盟の別	費用階級
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 箇所は分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（冠婚葬祭互助会の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	フランチャイズ加盟の別	事業所数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 箇所は分類項目同士はクロスしない。

集計事項												
事業所数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高、 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり（従業者数、当該	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	業務種類別事業所数	業務種類別年間売上高	（うち互助会利用件数含む） 年間取扱件数
○	○		○	○	○	○	○	○	○			
○	○			○	○	○						
○	○	○	○	○								
○						○				○	○	
○												○

集計事項								
従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高、 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり（従業者数、当該	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人
○		○	○	○	○	○	○	○
○			○	○	○			
○	○	○	○					

II 2次公表結果（映画館の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項														
			経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	映画館の系列別	映画館の公開形態別	立地別	併設施設別	開設年別	座席数別	スクリーン数別	
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第9表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第10表	○	○										○ <sup>1)</sup>					○
第11表	○	○										○ <sup>1)</sup>			○		
第12表	○	○											○	○	○		

- 注) 〇 箇所は分類項目同士はクロスしない。  
 1) 集計事項は事業所数に限る。  
 2) 計に限る。

II 2次公表結果（興行場、興行団の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項														
			経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	公的資本比率別	運営主体別	入場可能定員別	事業所数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数	
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

- 注) 〇 箇所は分類項目同士はクロスしない。



II 2次公表結果（ゴルフ場の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	公的資本比率別	フランチャイズ加盟の別
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○

注)  箇所の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（ゴルフ練習場の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	公的資本比率別	フランチャイズ加盟の別
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○

注)  箇所の分類項目同士はクロスしない。

集計事項												
事業所数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高、 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり（従業者数、当該	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	収入種類別年間売上高	事業所の総面積	年間利用者数 施設キャパシティ、営業日数、
○	○		○	○	○	○	○	○	○			
○	○			○	○	○						
○	○	○	○	○								
○						○				○	○	○

集計事項												
事業所数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高、 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり（従業者数、当該	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	収入種類別年間売上高	事業所の総面積	年間利用者数 施設キャパシティ、営業日数、
○	○		○	○	○	○	○	○	○			
○	○			○	○	○						
○	○	○	○	○								
○						○				○	○	○



II 2次公表結果（ボウリング場の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	公的資本比率別	フランチャイズ加盟の別
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（フィットネスクラブの事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	公的資本比率別	フランチャイズ加盟の別
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

集計事項												
事業所数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高 （当該業務の年間売上高） 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり（従業者数、当該	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	収入種類別年間売上高	事業所の総面積	年間利用者数 施設キャパシティ、営業日数、
○	○		○	○	○	○	○	○	○			
○	○			○	○	○						
○	○	○	○	○								
○						○				○	○	○

集計事項												
事業所数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高 （当該業務の年間売上高） 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり（従業者数、当該	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	収入種類別年間売上高	事業所の総面積	年間利用者数
○	○		○	○	○	○	○	○	○			
○	○			○	○	○						
○	○	○	○	○								
○						○				○	○	○

II 2次公表結果（その他のスポーツ施設提供業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項										
			事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	公的資本比率別	フランチャイズ加盟の別
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（公園、遊園地・テーマパークの事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項											
			事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	公的資本比率別	総敷地面積別	駐車場台数別
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。



II 2次公表結果（学習塾の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項											
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	フランチャイズ加盟の別	入会金階級	受講生区分の別	1講座当たりの受講料階級	学習指導方式の別
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	集団方式
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	個別方式
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（外国語会話教授業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項											
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	フランチャイズ加盟の別	入会金階級	講座1時間当たり単価階級	総面積階級	事業所数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。





II 2次公表結果（教養・技能教授業（外国語会話教授業を除く）の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項										
			経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	フランチャイズ加盟の別	入会金階級	講座1時間当たり単価階級	
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

注)  箇所の分類項目同士はクロスしない。



## 付録5 経済構造実態調査規則

平成三十一年総務省・経済産業省令第一号

統計法（平成十九年法律第五十三号）第十八条及び行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法律第百五十一号）第三条第一項の規定に基づき、並びに統計法を実施するため、経済構造実態調査規則を次のように定める。

### （趣旨）

**第一条** 統計法（以下「法」という。）第二条第四項に規定する基幹統計である経済構造統計を作成するための調査のうち経済センサス活動調査規則（平成二十三年総務省・経済産業省令第一号）第一条に規定するもの（以下「経済センサス活動調査」という。）の実施中間年（経済センサス活動調査を実施する年以外の年をいう。以下同じ。）における経済構造統計を作成するための調査のうち製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにする調査（以下「経済構造実態調査」という。）の実施に関しては、この省令の定めるところによる。

### （調査の目的）

**第二条** 経済構造実態調査は、製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにし、経済センサス活動調査の実施中間年における経済構造統計を作成することを目的とする。

### （定義）

**第三条** この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 事業所 物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所
- 二 企業 法人（国、地方公共団体及び外国の法人を除く。以下同じ。）及び事業を営む個人

### （調査日）

**第四条** 経済構造実態調査は、経済センサス活動調査の実施中間年の毎年六月一日（以下「調査日」という。）現在によって行う。

### （調査の種類）

**第五条** 経済構造実態調査は、甲調査及び乙調査とする。

### （調査の対象）

**第六条** 甲調査は、事業を営む個人及び法第二条第九項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる産業のうち次の各号に掲げるものに属する法人を除いた企業であって、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに、各分類に属する法人の売上高を上位から累積し、当該分類における売上高総額の八割を達成する範囲に含まれるもの（以下「甲調査企業」という。）について行う。

- 一 大分類A—農業、林業
  - 二 大分類B—漁業
  - 三 大分類C—鉱業、採石業、砂利採取業
  - 四 大分類D—建設業
  - 五 大分類N—生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類七九—その他の生活関連サービス業（小分類七九二—家事サービス業に限る。）
  - 六 大分類R—サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類九三—政治・経済・文化団体、中分類九四—宗教及び中分類九六—外国公務
  - 七 大分類S—公務（他に分類されるものを除く）
- 2 乙調査のうち、企業に関する調査は、日本標準産業分類に掲げる産業のうち、次に掲げる産業に属する企業であって、総務大臣及び経済産業大臣が指定するもの（以下「乙調査企業」という。）について行う。
- 一 小分類四一—映像情報制作・配給業
  - 二 小分類四一—音声情報制作業
  - 三 小分類四一—新聞業
  - 四 小分類四一—出版業
  - 五 小分類四一—映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
  - 六 小分類六四三—クレジットカード業、割賦金融業
- 3 乙調査のうち、事業所に関する調査は、日本標準産業分類に掲げる産業のうち、次に掲げる産業に属する事業所であって、総務大臣及び経済産業大臣が指定するもの（以下「乙調査事業所」という。）について行う。
- 一 小分類三九—ソフトウェア業
  - 二 小分類三九二—情報処理・提供サービス業
  - 三 小分類四〇—インターネット附随サービス業
  - 四 小分類七〇—各種物品賃貸業
  - 五 小分類七〇二—産業用機械器具賃貸業
  - 六 小分類七〇三—事務用機械器具賃貸業
  - 七 小分類七〇四—自動車賃貸業
  - 八 小分類七〇五—スポーツ・娯楽用品賃貸業
  - 九 小分類七〇九—その他の物品賃貸業
  - 十 小分類七二六—デザイン業
  - 十一 小分類七三—広告業
  - 十二 小分類七四三—機械設計業
  - 十三 小分類七四五—計量証明業
  - 十四 小分類七九六—冠婚葬祭業
  - 十五 小分類八〇—映画館

- 十六 小分類八〇二―興行場（別掲を除く）、興行団
- 十七 小分類八〇四―スポーツ施設提供業
- 十八 小分類八〇五―公園、遊園地
- 十九 小分類八二三―学習塾
- 二十 小分類八二四―教養・技能教授業
- 二十一 小分類九〇一―機械修理業（電気機械器具を除く）
- 二十二 小分類九〇二―電気機械器具修理業

**（調査事項等）**

**第七条** 経済構造実態調査は、総務大臣及び経済産業大臣が定める様式による調査票により、甲調査の場合には第一号に掲げる事項のうち甲調査企業の属性に応じて必要となるものを、乙調査のうち企業に関する調査の場合には第二号に掲げる事項のうち乙調査企業の産業及び従業者数に応じて必要となるものを、乙調査のうち事業所に関する調査の場合には第三号に掲げる事項のうち乙調査事業所の産業及び従業者数に応じて必要となるものを調査する。

一 甲調査企業に関する事項

- イ 名称、電話番号及び法人番号
- ロ 所在地
- ハ 経営組織及び資本金等の額
- ニ 消費税の税込記入・税抜記入の別
- ホ 売上（収入）金額及び年間商品販売額
- ヘ 費用総額及び費用の主要項目別金額
- ト 主な事業の内容
- チ 事業活動の内容
- リ 事業活動別の売上（収入）金額
- ヌ 電子商取引の有無及び割合
- ル 年初及び年末商品手持額
- ヲ 年間商品仕入額
- ワ 事業区分別の費用割合
- カ 一事業区分に係る費用の項目別金額
- ヨ 甲調査企業に属する事業所の名称及び所在地
- タ 甲調査企業に属する事業所の電話番号
- レ 甲調査企業に属する事業所の主な事業活動
- ソ 甲調査企業に属する事業所の売上（収入）金額
- ツ 甲調査企業に属する事業所の年間商品販売額
- ネ 甲調査企業に属する事業所の売場面積
- ナ 甲調査企業に属する事業所の卸売販売額に占める本支店間移動の割合

二 乙調査企業に関する事項

- イ 名称、電話番号及び法人番号
- ロ 所在地
- ハ 経営組織及び資本金等の額
- ニ 消費税の税込記入・税抜記入の別
- ホ 事業の形態
- ヘ 企業の系統
- ト 年間売上（収入）金額
- チ 年間営業用固定資産取得額
- リ 会員数
- ヌ 加盟店数
- ル 従業者数

三 乙調査事業所に関する事項

- イ 名称、電話番号及び法人番号
- ロ 所在地
- ハ 本社の所在地
- ニ 経営組織及び資本金等の額
- ホ 消費税の税込記入・税抜記入の別
- ヘ 本支社別
- ト 事業の形態
- チ 年間売上（収入）金額
- リ 年間契約高及び契約件数
- ヌ 年間営業用固定資産取得額
- ル 入場者数
- ヲ 受講生数
- ワ 施設
- カ 従業者数

2 総務大臣及び経済産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。

**(報告の義務)**

**第八条** 甲調査企業及び乙調査企業を代表する者並びに乙調査事業所の管理責任者は、前条第一項第一号から第三号までに掲げる事項（以下「調査事項」という。）に係る情報（以下「調査事項情報」という。）についてそれぞれ報告しなければならない。ただし、総務大臣及び経済産業大臣が指定する企業（以下「本社一括乙調査企業」という。）に属する乙調査事業所にあつては、本社一括乙調査企業を代表する者が調査事項情報について一括して報告しなければならない。

**(調査の方法及び期間)**

**第九条** 甲調査は、総務大臣及び経済産業大臣が調査票を甲調査企業ごとに送付し、回収することにより行う。

2 乙調査は、総務大臣及び経済産業大臣が調査票を乙調査企業及び乙調査事業所ごとに送付し、回収することにより行う。ただし、本社一括乙調査企業に属する乙調査事業所にあつては、総務大臣及び経済産業大臣が当該乙調査事業所の属する本社一括乙調査企業ごとに調査票をまとめて送付し、回収することにより行う。

3 前二項の規定による調査は、調査日の属する年の五月十五日から六月三十日までの間において行う。

**(期間の変更)**

**第十条** 総務大臣及び経済産業大臣は、前条の規定により行う調査に関し天災その他避けることのできない事故のため同条第三項に規定する期間（以下この条において「調査の期間」という。）により難いときは、対象となる地域を指定して、調査の期間を変更することができる。

2 総務大臣及び経済産業大臣は、前項の規定により調査の期間を変更したときは、直ちに、対象となる地域及び変更後の調査の期間を告示するものとする。

**(電磁的記録媒体による調査票の送付又は回収の手続等)**

**第十一条** 第九条第一項及び第二項の規定による調査票の送付又は回収の手続は、調査票に代えて電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）に係る記録媒体をいう。以下同じ。）を使用して行うことができる。

2 前項の場合において、第八条の規定に基づき報告を行う者は、総務大臣及び経済産業大臣の定めるところにより、当該電磁的記録媒体に、調査事項情報を記録する方法により、報告しなければならない。

3 前二項の規定により行われた手続については、調査票により行われたものとみなして、第八条及び第九条の規定を適用する。

**(電子情報処理組織による調査票の送付又は回収の手続等)**

**第十二条** 第九条の規定による調査票の送付又は回収の手続は、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第六条第一項の規定により、同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる。

2 前項の場合において、第八条の規定に基づき報告を行う者は、総務大臣及び経済産業大臣の定めるところにより、総務大臣及び経済産業大臣の指定する電子計算機（入出力装置を含む。以下この項において同じ。）に備えられたファイルに、調査事項情報を当該手続をする者の使用に係る電子計算機から入力する方法により、報告しなければならない。

**(結果の公表等)**

**第十三条** 総務大臣及び経済産業大臣は、調査事項情報の審査及び集計を行い、その



結果を速やかに公表するものとする。

#### **(調査票等の保存)**

**第十四条** 総務省統計局長は、甲調査に係る調査票を三年間、経済産業大臣は、乙調査に係る調査票を三年間、総務省統計局長及び経済産業大臣は、調査事項情報が転写されている電磁的記録及び結果原表が転写されている電磁的記録を永年それぞれ保存するものとする。

#### **附 則 抄**

##### **(施行期日)**

**第一条** この省令は、公布の日から施行する。

##### **(工業統計調査の対象となるものについて行う調査の特例)**

**第二条** 甲調査企業のうち工業統計調査（工業統計調査規則（昭和二十六年通商産業省令第八十一号）第一条に規定するものをいう。ただし、経済構造実態調査を実施する年と同一の年に実施するものに限る。）の対象となるものについて行う調査は、総務大臣及び経済産業大臣が、工業統計調査規則第二十一条の規定により経済産業大臣が保存している調査票の内容を記録した電磁的記録から経済構造実態調査規則第七条第一項第一号に掲げる調査事項に係る内容を電磁的記録に転写することにより行う。この場合においては、第七条から第十条までの規定は適用せず、当該電磁的記録を第八条の規定により報告された調査事項情報とみなして、第十三条及び第十四条の規定を適用する。

##### **附 則 （令和元年一二月一三日総務省・経済産業省令第四号）**

この省令は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日から施行する。